

事業番号 201 若者の交流と活動の推進

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	—
------	---	-----	---------	-----	---

(1) 事業目的

若者が多様な人々との関りの中で肯定的な自己形成を育みながら、主体的な交流と活動の幅を広げる取組みを通じて、子ども・若者・大人がともに学び育ちあう地域をつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・世代を超えた出会いや交流の機会を積極的に創出し、若者自らの主体的な活動を通して自立と成長を促すとともに、若者の社会への参加・参画、協働の意識を醸成します。
- ②・地域活動団体等と連携し、若者に対する区民の理解を深めるとともに若者にかかわる地域のネットワークを広げ、地域で若者を見守り支える体制を充実させます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (行動量) (方針)		アウトカム (成果指標) (方針)		インパクト (事業目的)	
150, 140	ティーンズプロジェクトの実施	①	1. 児童館や青少年交流センター利用者のうち、主体的に活動に取り組んだ経験がある若者の人数 2. 「情熱せたがや、始めました。」閲覧数	①	若者が多様な人々との関りの中で肯定的な自己形成を育みながら、主体的な交流と活動の幅を広げる取組みを通じて、子ども・若者・大人がともに学び育ちあう地域をつくる。		
62, 570	青少年交流センター社会体験、ものづくり体験事業の充実						
8, 579	「情熱せたがや、始めました。」の取組み						
27, 863	中高生支援館の地域中高生支援者懇談会の開催	②	3. 児童館や青少年交流センターが関わる地域活動で若者が参画した活動の回数及び参画した若者の人数	②			
18, 539	各児童館の中高生支援者懇談会						
4, 584	青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化						

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※	
①	1. 児童館や青少年交流センター利用者のうち、主体的に活動に取り組んだ経験がある若者の人数(年間)	7, 300 人	9, 376 人	8, 347 人		10, 000 人	38. 8%	○

①	2. 「情熱せたがや、始めました。」 閲覧数 (年間)	80 万回	70.3 万回	80.5 万回		100 万回	2.5%	△
②	3. 児童館や青少年 交流センターが 関わる地域活動 で若者が参画し た活動の回数及 び参画した若者 の人数 (年間)	100 回	227 回	167 回		240 回	47.9%	△
		1,000 人	2,686 人	2,854 人		2,870 人	99.1%	○

※○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	ティーンズ プロジェクトの実施 a) 各児童館 実施回数 合計 b) ティーン エイジカ ーニバル	当初計画	a) 130 回 b) 1 回	a) 130 回 b) 1 回	a) 130 回 b) 1 回	a) 130 回 b) 1 回	a) 520 回 b) 4 回
		修正計画	—	—	a) 300 回 b) 1 回	a) 300 回 b) 1 回	a) 860 回 b) 4 回
		実績	a) 332 回 b) 1 回	a) 204 回 b) 1 回			a) 536 回 b) 2 回
	青少年交流 センター社 会体験、もの づくり体験 事業の充実	当初計画	75 事業	125 事業	125 事業	125 事業	450 事業
		修正計画	—	—	140 事業	140 事業	480 事業
		実績	127 事業	118 事業			245 事業
	「情熱せた がや、始めま した。」の取 組み(配信回 数)	当初計画	540 回	600 回	660 回	720 回	2, 520 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	474 回	509 回			983 回
	②	中高生支援 館の地域中 高生支援者 懇談会の開 催	当初計画	5 回	5 回	5 回	5 回
修正計画			—	—	—	—	—
実績			5 回	5 回			10 回
各児童館の 中高生支援 者懇談会		当初計画	25 回	25 回	25 回	25 回	100 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	25 回	25 回			50 回
青少年交流 センターの 地域とのつ ながり・連携 強化 a) 地域懇談 会 b) 協議会		当初計画	a) 2 回 b) 1 回	a) 4 回 b) 1 回	a) 4 回 b) 1 回	a) 4 回 b) 1 回	a) 14 回 b) 4 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a) 3 回 b) 2 回	a) 4 回 b) 1 回			a) 7 回 b) 3 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○青少年交流センターや児童館の運営

青少年交流センターでは、児童館主催イベントや地域のまつりに出店し、若者の地域行事への参加・参画意識を醸成でき、かつ世代を超えた多様な人々との交流が図れたが、若者の自発的な参加は少ないため、若者が主体的に地域活動へ参加・参画していく意識を高めるための環境づくりを進める。各児童館では、中高生が主体的に企画や運営に取り組めるよう意見を反映した調理活動や交流イベントを行った。地域支援交流事業を通して、多様な世代が活躍し出会いや交流する機会を創出できしており、今後、交流する中で一体感を共有し、中高生同士や地域の大人と顔の見える関係をつくり、より主体的に参画するための環境整備に取り組む。

○「情熱せたがや、始めました。」の取組み

地域で活動している団体への取材やイベント等への参加体験、地域情報や区政情報を、「情熱せたがや、始めました。」メンバーが若者世代に対し、SNS等で発信することにより、若者が地域活動や地域課題への参加・参画の意識を醸成するとともに、情報を受け取った若者の地域活動へ参加・参画するきっかけづくりを進めた。

今後、メンバーの安定的な確保に向けた効果的なPRに努め、更なる魅力のある地域情報等を継続して発信していける仕組みづくりに取り組む。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3438 中高生支援事業	児童課
3483 希望丘青少年交流センター運営	若者支援担当課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 240,163		△ 253,206					
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 240,163		△ 253,206					
行政収入(c)	9,823	100%	36,044	100%				
国庫支出金	—		—					
都支出金	9,034	92%	35,738	99.2%				
使用料及び 利用料	—		—					
その他	789	8%	306	0.8%				
行政費用(d)	249,986	100%	289,250	100%				
人件費	173,691	69.5%	175,407	60.6%				
物件費	58,217	23.3%	94,196	32.6%				
委託料	49,801	19.9%	89,014	30.8%				
維持補修費	—		—					
扶助費	—		—					
補助費等	—		—					
投資的経費	—		—					
減価償却費	—		—					
その他	18,078	7.2%	19,646	6.8%				
金融収支の部 収支差額(e)	—		—					

特別収支の部 収支差額(f)	—		—				
当期収支差額(a+f)	△ 240, 163		△ 253, 206				

②令和元年度（2019年度）の施策に関わる人員 27.58 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度 (2019年度) 実績(a)	単位	人員 (人)	フルコスト (b=e+f)	フルコスト内訳				単位あたり コスト (b/a)	前年度 単位あたり コスト
						直接コスト(e=d-c)			間接 コスト (f)		
						収入(c)	費用(d)	内人件費			
①	ティーンズプロジェクトの実施 a) 各児童館実施回数合計	204	回	12.85	121,809	0	100,817	87,998	20,992	597 1人 あたり 23千円	354 1人 あたり 18千円
	ティーンズプロジェクトの実施 b) ティーンエイジカーニバル	1	回	3	28,331	0	23,430	20,544	4,901	28,331 1人 あたり 125千円	28,456 1人 あたり 97千円
	青少年交流センター社会体験、ものづくり体験事業の充実	118	事業	4.08	62,570	14,956	63,299	15,849	14,227	530	403
	「情熱せたがや、始めました。」の取組み(配信回数)	509	回	0.9	8,579	1,935	8,745	4,882	1,769	17	18
②	中高生支援館の地域中高生支援者懇談会の開催	5	回	3	27,863	0	22,962	20,544	4,901	5,573	5,609
	各児童館の中高校生支援者懇談会	25	回	2	18,539	0	15,271	13,696	3,267	742	747
	青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化 a) 地域懇談会	4	回	0.1	1,375	937	1,980	684	332	344	399
	青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化 b) 協議会	1	回	0.3	3,209	0	2,036	1,787	1,172	3,209	1,412

方針	取組み項目	令和元年度 (2019年 度) 実績(a)	単位	人員 (人)	フルコス ト (b=e+f)	フルコスト内訳			単位あた りコスト (b/a)	前年度 単位あた りコスト	
						直接コスト (e=d-c)		間接 コスト (f)			
						収入(c)	費用(d)				内人件費
その他 (予算事業別)	希望丘青少年交流センター運営			1.35	36,702	18,215	50,709	9,423	4,208	—	—
政策経費小計				22.85	259,098	27,101	245,903	156,742	40,295	—	—
総合計				27.58	308,977	36,044	289,250	175,407	55,770	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

「主体的に活動に取り組んだ経験がある若者の人数（年間）」〔成果指標 1〕について、平成 30 年度の実績より 1,029 人減っており、令和元年度成果の達成状況として不十分であった。

「情熱せたがや、始めました。」閲覧数（年間）〔成果指標 2〕について、平成 30 年度の実績より 10.2 万回増加しているが、令和元年度成果の達成状況として不十分であった。

「児童館や青少年交流センターが関わる地域活動で若者が参画した活動の回数及び参画した若者の人数」〔成果指標 3〕について、平成 30 年度より回数は 60 回少なくなったが、人数は 168 人増加した。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

若者が参画した活動の回数及び参画した若者の人数について、児童館と青少年交流センターが連携し、相互のイベントに若者が出店をしたり、職員から若者へ地域活動への参加を促した。〔成果指標 3〕

取組みの有効性が低かった点

主体的に活動に取り組んだ経験がある若者の人数や参画した活動の回数及び人数について、居場所として利用したい若者への主体的な活動への働きかけが不足しており、活動の回数及び人数が増加しなかった。〔成果指標 1〕

行動量がニーズに対し十分であった点

ティーンズプロジェクトについて、児童館各館が平均して月 1 回のティーンズプロジェクトを実施することで、中高生の意識に定着し、意欲が途切れずに次の取組みに繋げることができた。〔成果指標 1〕

行動量がニーズに対し不十分だった点

情報発信を行うメンバーの確保ができず、また、メンバーによって情報発信数に差があったため、「情熱せたがや、始めました。」の配信回数が不十分であった。〔成果指標 2〕

新たな取組みが必要と考えられる点

主体的に活動に取り組んだ若者の人数を増やすには、児童館と青少年交流センターの連携を強化し、若者に寄り添った適切な対応が図れる、ユースワークスキルの向上に取り組む。〔成果指標 1〕

外部要因等の影響により成果が低下した点

新型コロナウイルス感染症の拡大により、児童館や青少年交流センター事業の中止や、地域活動やイベントへの参加が困難になる等の影響が生じた。〔成果指標 1、2、3〕

青少年交流センター池之上青少年会館が、令和元年 8 月から令和 2 年 3 月まで工事により休館していたため、青少年交流センターでの社会体験やものづくり体験の事業数が計画を下回った。〔成果指標 1〕

○コスト面に関する評価

青少年交流センター社会体験、ものづくり体験事業の充実について、1事業あたり530千円の経費を要しており、前年度と比較して127千円増大した。

青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化の協議会については、3,209千円の費用となり、前年度と比較して1,797千円増大した。

ティーンズプロジェクトの1回あたりの実施に597千円の経費を要しており、参加人数1人あたりに換算すると23千円の経費を要し、前年度より1人あたり5千円増となった。

上記の事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業の中止等により実績が落ち込み、単位あたりのコストが増えているが、中高生世代による主体的な活動を通じた自立と成長の促しや若者の社会への参加や協働等の意識を醸成することや地域で若者を見守り支えるための体制づくりを目的とした事業であり、中高生の主体性を引き出す効果や地域との連携・交流を深めることを鑑みると、必要な投資コストである。

ティーンエイジカーニバル実施は参加者1人あたり125千円の経費を要した。会場の都合により急遽開催時期が早まったことで、前年度より参加人数が減少している。本事業は、中高生世代の実行委員会を組織し、本番まで1年を通し会議や打ち合わせを行うことにより、若者の主体性を引き出し成長を促すことができるため、人件費を要するが、必要な投資コストである。

2) 課題及び今後の進め方

児童館や青少年交流センターを利用する若者の主体的に活動に取り組む人数や地域活動に参画した活動の回数及び参画した若者の人数の増加に向けて、児童館と青少年交流センターの更なる連携を進め、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じたうえで、若者がより主体的に参画するための活動の機会を創出していく。

「情熱せたがや、始めました。」について、今後は、SNS等を通じて効果的なPRを行いメンバーの確保に努める。また、新型コロナウイルス感染拡大による制限を踏まえたうえで、より魅力的な地域情報等をさらに発信できる仕組みを構築し、効率的に閲覧数を増やし、メンバーのみならず、情報を受け取った若者の社会への参加・参画、協働の意識を醸成していく。

事業番号 202 生きづらさを抱えた若者の社会的自立に向けた支援

重点政策	—	主管部	子ども・若者部	関連部	総合支所、経済産業部、保健福祉政策部、障害福祉部、世田谷保健所、教育委員会事務局
------	---	-----	---------	-----	--

(1) 事業目的

生きづらさを抱えた若者が自ら進路を定め、能力を活かして社会参加や就労に向かい、その人がその人らしく生きていけることを目指します。

(2) 4 年間の取組方針

①②・生きづらさ・困難を抱えた若者に対し、就労、福祉、医療等の関係機関と連携し、若者が将来の職業イメージや社会参加に向けたイメージを描けるよう、専門相談、アウトリーチ型支援や若者福祉的就労事業、就職に向けた準備支援事業を充実します。特に、教育委員会、中学校と連携して不登校から長期ひきこもり等へ移行させないように早期支援の取組みを実施します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (行動量) (方針)		アウトカム (成果指標) (方針)		インパクト (事業目的)
22,748	メルクマールセタがやによる相談支援の実施	①		1. 支援終結数(関係機関の利用、就労・就学(準備含む)など進路(社会への参加)決定の数)	① ②	生きづらさを抱えた若者が自ら進路を定め、能力を活かして社会参加や就労に向かい、その人がその人らしく生きていけることを目指す。
14,872	メルクマールセタがやによる居場所事業の利用促進					
6,752	メルクマールセタがやによる家族支援の充実					
674	セタがや若者サポートステーション運営					
10,325	関係機関との連携強化					
5,283	教育委員会・中学校との連携による早期支援の実施	②		2. 登録者の年代別割合	②	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※	
① ②	1. 支援終結数(関係機関の利用、就労・就学(準備含む)など進路(社会への参加)決定の数) a) メルクマールセタがや b) セタがや若者サポートステーション	a) 40 人 b) 90 人	a) 35 人 b) 113 人	a) 40 人 b) 103 人		a) 160 人 (40 人×4 年) b) 360 人 (90 人×4 年)	a) 46.9% b) 60%	a) △ b) ○
②	2. 登録者の年代別割合(10 代の利用割合)	23%	26%	19%		27%	△100%	△

※ ○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	メルクマールセたがやによる相談支援の実施 (新規相談登録者)	当初計画	100 人	100 人	100 人	100 人	400 人
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	108 人	96 人			204 人
	メルクマールセたがやによる居場所事業の利用促進(新規居場所登録者数)	当初計画	20 人	20 人	20 人	20 人	80 人
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	17 人	13 人			30 人
	メルクマールセたがやによる家族支援の充実	当初計画	120 人	120 人	120 人	120 人	480 人
		修正計画	—	—	200 人	200 人	640 人
		実績	192 人	157 人			349 人
	せたがや若者サポートステーション運営 (延べ来所者数)	当初計画	2,700 人	2,700 人	2,700 人	2,700 人	10,800 人
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	3,300 人	4,143 人			7,443 人
	関係機関との連携強化 a) 代表者会議 b) 実務者会議 c) 個別ケース検討会議	当初計画	a) 2 回 b) 8 回 c) 24 回	a) 2 回 b) 8 回 c) 24 回	a) 2 回 b) 8 回 c) 24 回	a) 2 回 b) 8 回 c) 24 回	a) 8 回 b) 32 回 c) 96 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a) 2 回 b) 9 回 c) 20 回	a) 2 回 b) 7 回 c) 12 回			a) 4 回 b) 16 回 c) 32 回
②	教育委員会・中学校との連携による早期支援の実施 (ティーンズサポート利用者)	当初計画	8 人	10 人	12 人	14 人	44 人
		修正計画	—	30 人	30 人	30 人	98 人
		実績	44 人	24 人			68 人

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○関係機関との連携強化

実務者会は事例検討やワークを通じた顔の見える関係づくりの場として効果を上げているが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止により実施回数を減らさざるを得なかった。一方、民生・児童委員協議会や青少年地区委員会、地区関係団体交流会などに積極的に出向き事業説明を行うことにより、ひきこもりへの理解と、相談機関の認知度の向上を図ることができた。これらの取組みは今後も継続して行っていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3430 若者支援連携事業	若者支援担当課
6076 若年者就労支援の推進【再掲】	工業・ものづくり・雇用促進課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 55,687		△ 57,019					
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 55,687		△ 57,019					
行政収入(c)	9,199	100%	9,101	100%				
国庫支出金	1,500	16.3%	1,500	16.5%				
都支出金	7,699	83.7%	7,363	80.9%				
使用料及び 利用料	—		—					
その他	—		238	2.6%				
行政費用(d)	64,886	100%	66,120	100%				
人件費	9,360	14.4%	10,563	16%				
物件費	54,532	84%	54,775	82.8%				
委託料	54,192	83.5%	54,388	82.3%				
維持補修費	—		—					
扶助費	—		—					
補助費等	—		—					
投資的経費	—		—					
減価償却費	—		—					
その他	994	1.5%	783	1.2%				
金融収支の部 収支差額(e)	—		—					
特別収支の部 収支差額(f)	—		—					
当期収支差額(a+f)	△ 55,687		△ 57,019					

②令和元年度(2019年度)の施策に関わる人員 1.95人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績（a）	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）	内人件費			
①	メルクマール せたがやによる相談支援の実施 （新規相談登録者）	96	人	0.3	22,748	800	22,587	1,613	961	237 継続相談及び登録に至らない相談を含め 1回あたり7千円	211 継続相談及び登録に至らない相談を含め 1回あたり7千円

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）				
							内人件費				
	メルクマールせたがやによる居場所事業の利用促進（新規居場所登録者数）	13	人	0.3	14,872	300	14,211	1,613	961	1,144 継続利用を含め1回あたり6千円	849 継続利用を含め1回あたり8千円
	メルクマールせたがやによる家族支援の充実	157	人	0.3	6,752	100	5,891	1,613	961	43	33
	せたがや若者サポートステーション運営（延べ来所者数）	4,143	人	0.05	674	0	384	348	290	0.2	0.2
	関係機関との連携強化 a)代表者会議	2	回	0.15	2,761	30	2,310	806	481	1,381	1,486
	関係機関との連携強化 b)実務者会議	7	回	0.15	3,782	60	3,361	806	481	540	450
	関係機関との連携強化 c)個別ケース検討会議	12	回	0.15	3,782	60	3,361	806	481	315	176
②	教育委員会・中学校との連携による早期支援の実施（ティーンズサポート利用者）	24	人	0.3	5,283	3,649	7,971	1,613	961	220	108
その他（予算事業別）	若者支援連携事業			0.25	2,742	4,102	6,044	1,344	801	—	—
政策経費小計				1.95	63,396	9,101	66,120	10,563	6,377	—	—
総合計				1.95	63,396	9,101	66,120	10,563	6,377	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

メルクマールセたがやの支援終結数〔成果指標 1 (a)〕について、令和元年度の目標値 40 人に対し 40 人となり、目標を達成したが令和 3 年度目標に向けての進捗は不十分であった。
 せたがや若者サポートステーションの支援終結数〔成果指標 1 (b)〕について、令和元年度

の目標値 90 人に対して 103 人となり、目標を達成した。

登録者の年代別割合〔成果指標 2〕について、平成 30 年度から 7 ポイント下がっており、令和元年度成果の達成状況として不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

メルクマールせたがやでは、関係機関との連携強化の取組みにより支援終結の実績が上がっており、当年度の目標を達成した。〔成果指標 1 (a)〕

行動量がニーズに対し十分であった点

せたがや若者サポートステーションではホームページの改善や説明会の実施など広報の工夫により、延べ来所者数が増加した。これにより支援終結数が目標を上回った。〔成果指標 1 (b)〕

行動量がニーズに対し不十分だった点

居場所新規登録者増については、相談と異なりイメージを持ちにくい居場所事業について、区民の認知度向上や潜在ニーズの掘り起こしに取り組む。〔成果指標 1 (a)〕

新たな取組みが必要と考えられる点

生きづらさを抱えた若者や家族が、身近な場、敷居の低い場から専門的な相談に繋がることのできる仕組みづくりを進める。〔成果指標 1 (a)、2〕

外部要因等の影響により成果が低下した点

新型コロナウイルス感染症拡大防止により、対面相談、会議、家族セミナー、学校訪問等が中止、延期となり、それらに関わる実績が計画を下回った。〔成果指標 1 (a)、2〕

○コスト面に関する評価

メルクマールせたがやの居場所支援事業は、せたがや若者サポートステーションと共同で実施している未登録の方でも利用できる「メルサポ」の定着等により、年間延べ利用人数が増加したことから、利用 1 回あたりのコストを抑制し事業の実施効果を前年度より高めることができた。

教育委員会・中学校との連携による早期支援の実施（ティーンズサポート事業）については、年齢到達等による 10 代利用者比率の減少等により、利用者 1 人あたりのコストが 220 千円と倍増したが、早期支援の有効性からも必要な投資コストである。

関係機関との連携のうち代表者会議は、1 回あたりコストが 1,381 千円となっている。子ども・若者育成支援推進法に基づく子ども・若者支援地域協議会としての位置づけだけでなく、若者就労支援ネットワーク、思春期青年期精神保健対策推進のネットワークも内包した情報交換、課題共有の場として機能しており、妥当な経費である。

実務者会議、個別ケース検討会議については、新型コロナウイルス感染拡大防止による一部開催中止の影響により前年度より単価が上昇したが、適切な関係機関の紹介や並行利用等の重層的支援に成果をあげており、必要な投資コストである。

2) 課題及び今後の進め方

生きづらさを抱えた若者やその家族が、相談支援機関や地域社会のネットワークに繋がりにくい点が課題である。令和 2 年度から当事者や家族が参加する交流支援事業に対する補助制度を創設し、家族会等のピアサポートの場から専門機関に繋がる仕組みづくりを進めるとともに、公認心理師等の専門のスキルを持つメルクマールせたがやの職員が各総合支所で出張相談を実施するなど、身近な場や敷居の低い場から専門的な相談を受けられる機関に円滑に繋がることのできる仕組みづくりを進める。

事業番号 203 家庭・地域における子育て支援の推進

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	保育部
------	---	-----	---------	-----	-----

(1) 事業目的

妊産婦や子育て家庭が喜びと楽しさを実感しながら子育てできる環境を実現します。

(2) 4 年間の取組み方針

①・地域全体で子どもの成長や子育て家庭を見守る体制を整えるため、おでかけひろばの充実、ほっとステイの定員枠の拡充、児童館を拠点とした地域子育ての取組みや、区民の子育てネットワークの更なる充実を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (行動量) (方針)		アウトカム (成果指標) (方針)		インパクト (事業目的)
304, 506	ひろばの拡充	①		1. 子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合 2. 地域の活動に参加する区民のうち、子育て支援活動に関わる区民の割合 3. 子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実	①	妊産婦や子育て家庭が喜びと楽しさを実感しながら子育てできる環境を実現する。
118, 109	ほっとステイの拡充					
82, 529	児童館親子サークルを通した自主活動の場の提供					
43, 149	各児童館のサポーターの拡充					
14, 313	子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実					
45, 613	ファミリー・サポート・センター事業の充実					

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※	
①	1. 子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合	67.1%	77.7%	78.1%		90%	48%	○
	2. 地域の活動に参加する区民のうち、子育て支援活動に関わる区民の割合	7.6%	7.6%	10.6%		15%	40.5%	△
	3. 子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実(参加団体数)		89 団体	90 団体		110 団体	4.8%	△

※○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	ひろばの拡充	当初計画	4 か所増 計 57 か所	4 か所増 計 61 か所	世田谷区子ども計画（第2期）後期計画に基づく取組み	世田谷区子ども計画（第2期）後期計画に基づく取組み	8 か所増 (令和元年度末現在)
		修正計画	—	7 か所増 計 65 か所	3 か所増 計 67 か所	3 か所増 計 70 か所	17 か所増
		実績	5 か所増 計 58 か所	6 か所増 計 64 か所			11 か所増 計 64 か所
	ほっとステイの拡充（定員枠人数）	当初計画	500 人日増 計 26,500 人日	500 人日増 計 27,000 人日	世田谷区子ども計画（第2期）後期計画に基づく取組み	世田谷区子ども計画（第2期）後期計画に基づく取組み	1,000 人日増 (令和元年度末現在)
		修正計画	—	2,568 人日増 計 30,008 人日	960 人日増 計 29,280 人日	960 人日増 計 30,240 人日	4,988 人日増
		実績	1,440 人日増 計 27,440 人日	880 人日増 計 28,320 人日			2,320 人日増 計 28,320 人日
	児童館親子サークルを通した自主活動の場の提供	当初計画	各児童館で1サークル以上実施	各児童館で1サークル以上実施	各児童館で1サークル以上実施	各児童館で1サークル以上実施	各児童館で4サークル以上実施
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	各児童館で1サークル以上実施	各児童館で1サークル以上実施			各児童館で2サークル以上実施
	各児童館のサポーターの拡充（新規登録者数）	当初計画	50 人	50 人	50 人	50 人	200 人
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	72 人	85 人			157 人
	子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実（参加団体数）	当初計画	5 団体増 計 95 団体	5 団体増 計 100 団体	5 団体増 計 105 団体	5 団体増 計 110 団体	20 団体増
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 団体減 計 89 団体	1 団体増 計 90 団体			増減なし 計 90 団体
	ファミリー・サポート・センター事業の充実（援助会員実活動者数）	当初計画	35 人増 計 532 人	35 人増 計 567 人	世田谷区子ども計画（第2期）後期計画に基づく取組み	世田谷区子ども計画（第2期）後期計画に基づく取組み	70 人増 (令和元年度末現在)
		修正計画	—	—	46 人増 計 613 人	46 人増 計 659 人	162 人増

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
		実績	35 人増 計 532 人	35 人増 計 567 人			70 人増 計 567 人

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○子ども基金

共助の取組みを推進するため、子育て支援の取組みについて寄附を活用して推進している子ども基金助成事業をホームページやチラシで発信することにより、寄附は 52 件となった。より分かりやすい発信に努め、引き続き、寄附の増加に取り組む。また、基金を活用した地域活動団体への支援については、25 件 412 万円から 26 件 449 万円に増加した。今後も助成対象事業の幅を広げるといった工夫を通じて、地域の共助を進め、地域で子ども・子育てを支える取組みを強化していく。

○児童館子育てサポーター

各児童館でのサークル参加者や地域住民への積極的な声掛けを実施し、地域で子育てに関わる人材を新たに担い手として発掘することができた。また、サポーターが児童館の子育てひろば等に関わり見守ることで、地域内でのネットワークや支え合いを強化することができた。今後も引き続きサークル活動を実施し、新規サポーター拡充のため、積極的な声かけを行い、新たな担い手の発掘を行うとともに、継続したサポーター協力を得て、地域での繋がりを強化していく。

○ファミリー・サポート・センター事業

学生やシニア等幅広い年齢層に援助会員への参加を呼び掛けるため、大学主催のイベントや市民学習活動などの機会を捉え、募集チラシの配布や援助会員に関するアンケートを行うなど、地域活動やボランティアに関心のある方に向け、啓発や周知に取り組んだ。今後も引き続き、幅広く援助会員募集に取り組む。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3296 子育てステーション事業	子ども家庭課
3363 子育てつどいの広場	子ども家庭課
3437 児童館在宅子育て支援	児童課
3439 子どもを育む地域活動の支援	子ども家庭課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 541, 295		△ 573, 481					
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 541, 295		△ 573, 481					
行政収入(c)	261, 981	100%	309, 042	100%				
国庫支出金	116, 003	44. 3%	141, 338	45. 7%				
都支出金	125, 372	47. 9%	146, 653	47. 5%				
使用料及び 利用料	6, 181	2. 4%	6, 176	2%				
その他	14, 425	5. 5%	14, 875	4. 8%				
行政費用(d)	803, 276	100%	882, 523	100%				
人件費	282, 373	35. 2%	286, 635	32. 5%				

事業番号 203 家庭・地域における子育て支援の推進

	物件費	292,850	36.5%	303,305	34.4%				
	委託料	227,937	28.4%	237,743	26.9%				
	維持補修費	402	0.1%	1,155	0.1%				
	扶助費	—		—					
	補助費等	185,444	23.1%	248,339	28.1%				
	投資的経費	—		—					
	減価償却費	10,462	1.3%	10,462	1.2%				
	その他	31,744	4%	32,626	3.7%				
	金融収支の部 収支差額(e)	—		—					
	特別収支の部 収支差額(f)	—		—					
	当期収支差額(a+f)	△ 541,295		△ 573,481					

②令和元年度（2019年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	非常勤	計
5.9	26.44	10.15	8.3	50.79

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）	内人件費			
①	ひろばの拡充	64	か所	22.85	304,506	235,589	501,077	124,830	39,019	4,758	3,105
	ほっとステイの拡充（定員枠人数）	28,320	人	3.9	118,109	48,180	157,894	16,762	8,394	4	1
	児童館親子サークルを通した自主活動の場の提供	各児童館で1サークル以上実施	—	10	82,529	0	66,860	60,032	15,669	—	—
	各児童館のサポーターの拡充（新規登録者数）	85	人	5.19	43,149	476	35,492	31,156	8,132	508 継続サポーターと新規登録者を合わせた1人あたり92千円	307 継続サポーターと新規登録者を合わせた1人あたり56千円
	子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実（参加団体数）	90	団体	1.55	14,313	2,563	12,803	9,701	4,073	159	180
	ファミリー・サポート・センター事業の充実（援助会員実活動者数）	567	人	1.3	45,613	20,795	62,993	8,136	3,416	80	79

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳			単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト	
						直接コスト（e=d-c）					間接コスト（f）
						収入（c）	費用（d）				
							内人件費				
その他（予算事業別）	児童館在宅子育て支援			6	51,130	1,439	43,168	36,019	9,401	—	—
	子どもを育む地域活動の支援			0	2,235	0	2,235	0	0	—	—
	政策経費小計			50.79	661,585	309,042	882,523	286,636	88,104	—	—
総合計			50.79	661,585	309,042	882,523	286,636	88,104	—	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合〔成果指標 1〕について、平成 30 年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、令和元年度成果の達成状況として十分であった。

地域で子育てに関わる区民の割合〔成果指標 2〕は平成 30 年度に比べ 3 ポイント上がったものの、令和元年度成果の達成状況として不十分であった。

子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実（参加団体数）〔成果指標 3〕は、平成 30 年度に比べ 1 団体増えたが、令和元年度成果の達成状況としては不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

児童館子育てサポーターについては、サークル参加者へのサポーターへの呼びかけや、児童館利用者や地域住民への積極的な声掛けにより新たな担い手の発掘に繋がった。〔成果指標 2〕

ファミリー・サポート・センター事業については、事業運営の地域展開により、利用会員のニーズの聞き取りや援助会員の状況等を丁寧に把握することで、実援助活動者数の増加に繋がった。〔成果指標 2〕

行動量がニーズに対し十分であった点

児童館子育てサポーターについては、児童館職員の積極的な声掛けや日常の関係づくりから、子育て支援に協力したい住民が子育てひろばや事業に参加し、子育て支援に携わる場をつくることによってサポーター登録に繋がった。〔成果指標 2〕

新たな取組みが必要と考えられる点

新型コロナウイルス感染拡大による影響が続くことが予測されるため、電話やオンライン等による事業の手法の導入に取り組む。〔成果指標 1〕

○コスト面に関する評価

ひろばの拡充については、ひろば 1 か所あたり 4,758 千円の運営コストとなり、ひろば利用 1 組 1 日あたりに換算すると 1,065 円となる。人件費相当分を中心とした委託料・補助金による令和元年度のコストは、新型コロナウイルス感染症の影響等で衛生関連物品経費が増加していること、ひろば利用者が減少したものの人員体制は例年どおり確保していること等から前年度より上昇しているものの、子育て中の親子が気軽に立ち寄り、交流できる場で子育て相談や子育て情報の提供を通して、子育てに対する不安の解消や負担感を軽減させ、地域の子育て支援機能を充実させるという目的に照らせば、目的達成のため必要なコストであるとともに、費用対効果は高い。

児童館親子サークルを通した自主活動の場の提供については、1 回の実施で 1 組あたりにかかる費用は約 5 千円というコストである。主なコストは人件費であり、各児童館で週 1、2 回継続的に実施し、職員による参加者の自主的な活動を促す働きかけが、サポーターの確保ほか

将来の地域の子育て支援者の育成に繋がることが期待されることから、必要な投資コストである。

各児童館のサポーター拡充に向けての取組みについて、当該新規・継続サポーター合計 470 人に対する 1 人あたりコストは約 92 千円である。平成 30 年度と比べ 1 人あたりコストが約 36 千円増額しているが、これは人件費の増によるものであり、令和元年度新規サポーターの確保だけでなく、平成 30 年度に新規登録したサポーターへの支援・対応を強化したことで定着を図り、サポーター合計人数の増加を図ったためである。サポーターの確保にあたっては、児童館の活動に携わる地域住民と職員との日頃からの関係づくりが重要である。また、令和元年度は新規サポーターが 85 人と、目標値の 50 人を大きく上回る成果を上げており、成果に照らしても費用対効果は妥当である。

2) 課題及び今後の進め方

現在は多彩な子育て活動団体が存在しており、個々の活動に発展していくために、多くの人が子育てに関わることでできる場や機会を充実することで、地域全体で子どもの育ちや子育て家庭を見守り支える環境整備に引き続き取り組む。つなぐプロジェクトは、「新しい生活様式」への移行を踏まえ、オンライン会議や子育てメッセの分散開催などに取り組んでいく。児童館親子サークルのサポーターの新規拡充のため、サークルOBや地域住民への積極的な声掛けを継続し、新たな担い手の発掘を行う。ファミリー・サポート・センター事業も、援助会員や利用者へのアンケート結果を踏まえ、ニーズや課題の分析を進め、援助会員拡大を進めるとともに、利用会員のニーズに合わせたマッチングが行えるよう、効果的・効率的な運営方法の見直しに取り組む。

事業番号 204 保育・幼児教育の充実

重点政策	1	主管部	保育部	関連部	子ども・若者部、教育委員会事務局
------	---	-----	-----	-----	------------------

(1) 事業目的

保育待機児童解消と保育・幼児教育の質の向上に取り組みます。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・多様化する保育ニーズに的確に対応するため、保育総定員の量的な拡充を実現します。新たな人口推計をもとに見直した子ども・子育て支援事業計画に基づき、より一層保育施設整備を推進します。また、「区立幼稚園用途転換等計画」に基づき、区立幼稚園から認定こども園への用途転換を進めます。
- ②・区内保育施設職員に対する巡回支援や乳幼児教育アドバイザーの派遣、幼稚園・保育園等と小学校との円滑な接続を図るアプローチ・スタートカリキュラムの実施など、保育・幼児教育の質の向上に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)	インパクト (事業目的)
582,669	保育総定員の拡充	1. 保育待機児童数	保育待機児童解消と 保育・幼児教育の質 の向上に取り組む。
—	区立幼稚園用途転換等計画に 基づく取組み	2. 区立幼稚園から認定こども 園への移行済数	
174,602	区内保育施設職員に対する巡回 支援相談の実施	3. 区内乳幼児教育・保育施設 における質の向上の取組 み	
651	乳幼児教育アドバイザーの派遣		
11,869	乳幼児期における教育・保育 と小学校教育の円滑な接続		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※1	
①	1. 保育待機児童数	861 人 (平成 29 年 4 月時 点)	470 人 (平成 31 年 4 月時 点)	0 人 (令和 2 年度 4 月 時点)		0 人 (令和 4 年 4 月時 点)	100%	○
	2. 区立幼稚園から 認定こども園へ の移行済数	1 園	1 園	2 園		2 園	100%	○
②	3. 区内乳幼児教 育・保育施設にお ける質の向上の 取組み(乳幼児教 育アドバイザー の派遣回数)(年 間)	14 回	22 回	19 回		210 回 (4 年間の 累計)	19.5%	△

※1 ○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	保育総定員の 拡充	当初計画	1,262 人 保育総定員 20,564 人(平 成 31 年 4 月 時点)	1,020 人 保育総定員 21,584 人(令 和 2 年 4 月時 点)	世田谷区子 ども計画(第 2 期)後期計 画に基づく 取組み	世田谷区子 ども計画(第 2 期)後期計 画に基づく 取組み	2,282 人 保育総定員 21,584 人 (令和 2 年 4 月時点)
		修正計画	—	1,285 人 保育総定員 21,047 人 (令和 2 年 4 月時点)	1,082 人 保育総定員 21,406 人 (令和 3 年 4 月時点) ※2	834 人 保育総定員 22,240 人 (令和 4 年 4 月時点)	4,463 人 保育総定員 22,240 人 (令和 4 年 4 月時点)
		実績	492 人 保育総定員 19,660 人 (平成 31 年 4 月時点)	802 人 保育総定員 20,462 人 (令和 2 年 4 月時点)			1,294 人 保育総定員 20,462 人 (令和 2 年 4 月時点)
	区立幼稚園 用途転換等 計画に基づく 取組み a) 区立塚戸 幼稚園 b) その他の 区立幼稚園	当初計画	a) 閉園 b) 区立幼稚園 用途転換等計 画に基づく検 討	a) 私立認定 こども園の 整備 b) 区立幼稚園 用途転換等計 画に基づく検 討	a) 私立認定 こども園開 設 b) 区立幼稚園 用途転換等計 画に基づく検 討	a) 私立認定 こども園運 営 b) 区立幼稚園 用途転換等計 画に基づく検 討	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a) 閉園 b) 区立幼稚園 用途転換等計 画に基づく検 討	a) 私立認定 こども園の 整備 b) 区立幼稚園 用途転換等計 画に基づく検 討			—
	区内保育施設 職員に対する 巡回支援相談 の実施(各施設 巡回回数)	当初計画	全園 年 1 回以上	全園 年 1 回以上	全園 年 1 回以上	全園 年 1 回以上	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	全園 年 1 回以上	全園 年 1 回以上			—
		当初計画	30 回	45 回	60 回	75 回	210 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	22 回	19 回			41 回
②	乳幼児教育 アドバイザー の派遣	当初計画	30 回	45 回	60 回	75 回	210 回
	乳幼児期に おける教育・ 保育と小学 校教育の円滑 な接続	当初計画	試行・検証 (区立小学校 全校 61 校、 区立幼稚園 全園 9 園)	実施園の拡 大(区立保育 園全園 48 園)	普及・啓発 (私立幼稚園 ・私立保育 園)	普及・啓発 (私立幼稚園 ・私立保育 園)	—

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	(アプローチ・スタート カリキュラムの実施、普 及・啓発)	修正計画	—	—	—	—
	実績	試行・検証 (区立小学 校全校 61 校、区立幼稚 園全園 9 園)	実施園の拡 大(区立保育 園全園 48 園)			—

※2 令和 2 年度を始期とする新たな「子ども・子育て支援事業計画」において保育総定員の算出方法を変更したため、令和 2 年 4 月時点の保育総定員を 20,324 人に置き換えた上で令和 3 年 4 月以降の保育総定員を算出した。

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○公私連携幼保連携型認定こども園の開設

これまで区立幼稚園が培ってきた特色を活かしながら、公私連携幼保連携型認定こども園を整備・運営可能な事業者を公募により選定し、整備を進めた。令和 2 年 4 月より、1 号認定 60 人、2・3 号認定 81 人の認定こども園を開園した。

今後は、事業者と連携し公私連携幼保連携型認定こども園での教育・保育の質の向上を図るとともに、「区立幼稚園用途転換等計画」等を踏まえ、区立幼稚園の幼保連携型認定こども園への用途転換のあり方について検討に取り組んでいく。

○区立と私立、幼稚園と保育所等の枠組みを越えた連携

公私立幼稚園・保育所等の連携を促進し、乳幼児教育・保育の質の向上を図るため、世田谷区幼児教育・保育情報連絡会を 2 回開催し、公私立幼稚園・保育園の合同研修やアプローチ・スタートカリキュラム、乳幼児教育支援センターの整備等について議論した。

今後は、令和 3 年 12 月に予定されている乳幼児教育支援センター機能の設置も見据え、公私立の枠を越えた幼稚園・保育所等の連携や幼・保・小の連携の促進に向けて、幼児教育・保育情報連絡会等で意見交換・情報の共有化を行っていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3241 保育施設整備	保育計画・整備支援担当課
8184 世田谷 9 年教育の推進【再掲】	教育指導課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 714,694		△ 704,679					
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 714,694		△ 704,679					
行政収入(c)	2,660,355	100%	4,520,789	100%				
国庫支出金	1,791,806	67.4%	2,851,524	63.1%				
都支出金	849,484	31.9%	1,653,274	36.6%				
使用料及び 利用料	—		—					
その他	19,066	0.7%	15,991	0.4%				
行政費用(d)	3,375,049	100%	5,225,468	100%				
人件費	298,628	8.8%	275,499	5.3%				

事業番号 204 保育・幼児教育の充実

		物件費	3,841	0.1%	13,163	0.3%				
		委託料	497	0%	2,274	0%				
		維持補修費	—		—					
		扶助費	—		—					
		補助費等	35,029	1%	52,983	1%				
		投資的経費	3,012,108	89.2%	4,855,057	92.9%				
		減価償却費	—		—					
		その他	25,444	0.8%	28,766	0.6%				
	金融収支の部 収支差額(e)		—		—					
	特別収支の部 収支差額(f)		—		—					
当期収支差額(a+f)		△ 714,694		△ 704,679						

②令和元年度（2019年度）の施策に関わる人員 40.2人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）				
								内人件費			
①	保育総定員の拡充	802	人	19.18	582,669	4,520,789	5,071,863	148,790	31,595	727	1,192
	区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組み a) 区立塚戸幼稚園 b) その他の区立幼稚園	a) 私立認定こども園の整備 b) 区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②	区内保育施設職員に対する巡回支援相談の実施（各施設巡回回数）	532	回	21	174,602	0	141,140	126,502	33,462	328	328
	乳幼児教育アドバイザーの派遣	19	回	0.01	651	0	623	104	28	34	27
	乳幼児期における教育・保育と小学校教育の円滑な接続（アプローチ・スタートカリキュラムの実施、普及・啓発）	実施園の拡大（区立保育園全園48園）	—	0.01	11,869	0	11,841	104	28	—	—
政策経費小計				19.2	595,190	4,520,789	5,084,328	148,998	31,651	—	—
総合計				40.2	769,792	4,520,789	5,225,468	275,499	65,113	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

保育待機児童数〔成果指標 1〕について、目標通り 0 人となり目標を達成した。

区立幼稚園から認定こども園への移行済数〔成果指標 2〕については、令和元年度の目標値 2 園に対し実績 2 園を達成した。

区内乳幼児教育・保育施設における質の向上の取組み（乳幼児教育アドバイザーの派遣回数）（年間）〔成果指標 3〕について、令和元年度の目標値 45 回に対し実績 19 回に止まり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

保育利用意向が高い地域での施設整備と、既存の保育室の認可移行を進め、質と量の両面からの整備を推進した。〔成果指標 1〕

訪問は身近な相談者となり保育運営者の支えに繋がった。乳幼児教育アドバイザーは、外部の視点から、園に教育・保育の向上に向けた助言を行った。〔成果指標 3〕

取組みの有効性が低かった点

入園申込者数は増加しており、特に 1 歳児の申し込みが多くなっている。一方、既存施設の欠員が増加しており、利用者のニーズとの乖離が見られる。〔成果指標 1〕

乳幼児教育アドバイザーの派遣については、実施体制の整備に時間を要したことなどから、目標値には至らなかった。〔成果指標 3〕

行動量がニーズに対し十分であった点

アプローチ・スタートカリキュラムの全区立保育園への拡充により、幼稚園・保育園等と小学校の接続の円滑化を図った。〔成果指標 3〕

行動量がニーズに対し不十分だった点

16 施設の新規施設を整備したものの、利用希望者の多い世田谷地域と北沢地域において、更なる物件の確保が進まず施設整備量を確保できなかった。〔成果指標 1〕

乳幼児教育アドバイザーの派遣は、アドバイザーの増員等に時間を要したことなどから目標値に達しなかった。〔成果指標 3〕

新たな取組みが必要と考えられる点

既存施設に空きが出ている地域もあることから、必要な地域への新規整備とあわせ既存施設の有効活用を進めていく。〔成果指標 1〕

巡回訪問が困難な場合における、オンライン訪問の環境整備に取り組む。また、乳幼児教育アドバイザーの派遣時期の見直し等に取り組む。〔成果指標 3〕

外部要因等の影響により成果が低下した点

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、年度後半に訪問の中止が生じたほか、認証保育所については電話訪問に切り替えたため、目標達成には至らなかった。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

保育総定員の拡充については、当初目標であった待機児童 0 人を達成したところであるが、整備量の増加により相対的に単位当たりのコストを低減することができた。

巡回支援相談に係る単位当たりのコストは平成 30 年度と同額であった。人員増に対して令和元年度の訪問回数の実績は減少しているが、ここには電話訪問の回数は含まれていないため、これを含めると妥当なコストである。

乳幼児教育アドバイザーの派遣は、幼稚園等での管理職経験や学識経験を有する者が保育観察を行い、専門的知見に基づき教育・保育の質の向上に向けて助言を行うものであり、妥当なコストである。しかし、前年度より派遣回数が減少したことに伴いコストが上昇したことから、派遣回数を目標値に近づけることで、費用対効果の一層の向上に繋げていく。

2) 課題及び今後の進め方

保育待機児童の解消はしたものの、保育需要の地域偏在がさらに鮮明になり、短時間勤務者等多様な保育ニーズや育児休業取得者への対応等が求められている。今後は必要な地域での新規整備を継続するとともに、認証保育所への支援やこうした課題への対応策を検討する。

区の認定こども園における教育・保育の質の向上及び「区立幼稚園用途転換等計画」等を踏まえ、区立幼稚園の幼保連携型認定こども園への用途転換のあり方について検討に取り組む。

保育の質の向上に向けて、巡回指導相談の実施を行ってきた。新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年2月末からは、電話で巡回指導相談を実施している。

乳幼児教育アドバイザーの派遣については、改善の必要があるため実施体制の一層の充実等に取り組んでいく。

事業番号 205 妊娠期からの切れ目のない支援（世田谷版ネウボラ）の推進

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	総合支所、保育部、世田谷保健所
------	---	-----	---------	-----	-----------------

(1) 事業目的

妊娠期から就学期までの子育て家庭を切れ目なく支援する「世田谷版ネウボラ」を推進し、子どもを生み育てやすいまちをめざします。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・相談支援体制の強化を図るため、利用者支援事業の実施や、さんさんサポート事業の再構築を進め、子どもの健やかな育ちを支える環境の充実を図ります。
- ②・「世田谷版ネウボラ」の周知を強化します。また、子育て利用券事業に地域の子育て活動団体の参加を増やすとともに、地域との連携強化を通じて、地域全体で子育てを支える環境の充実を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (行動量) (方針)		アウトカム (成果指標) (方針)		インパクト (事業目的)	
24, 115	妊娠期面接の実施	①	1. 子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合 2. せたがや子育て利用券の利用率	① ②	妊娠期から就学期までの子育て家庭を切れ目なく支援する「世田谷版ネウボラ」を推進し、子どもを生み育てやすいまちをめざす。		
101, 946	利用者支援事業の実施						
19, 527	さんさんプラスサポート事業の再構築						
1, 015	子育て利用券事業への地域の活動団体によるサービス登録数	②	3. 妊娠期面接の満足度 4. 世田谷版ネウボラの認知度	① ②			
18, 955	周知の強化						
8, 376	地域との連携強化						

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※1	
① ②	1. 子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合	67.1%	77.7%	78.1%		90%	48%	○
	2. せたがや子育て利用券の利用率		49.5%	39.9%		60%	△91.4%	△
①	3. 妊娠期面接の満足度	99.7%	85.4%	92.1%		100%	—%	△
②	4. 世田谷版ネウボラの認知度	4.6%	6.5%	7.5%		33%	10.2%	△

※1 ○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	妊 娠 期 面 接 の 実 施 (面 接 実 施 率 ※ 2)	当初計画	90%	90%	90%	90%	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	89%	83.6%			—
	利用者支援事業の実施 a) 基本型 b) 特定型 c) 母子保健型	当初計画	a) 6 か所 b) 5 か所 c) 5 か所	a) 6 か所 b) 5 か所 c) 5 か所	世田谷区子ども計画(第2期)後期計画に基づく取組み	世田谷区子ども計画(第2期)後期計画に基づく取組み	—
		修正計画	—	—	a) 6 か所 b) 5 か所 c) 5 か所	a) 6 か所 b) 5 か所 c) 5 か所	—
		実績	a) 6 か所 b) 5 か所 c) 5 か所	a) 6 か所 b) 5 か所 c) 5 か所			—
	さんさんプラスサポート事業の実施(さんさんサポート事業の再構築)	当初計画	子育て利用券の利用状況の検証 さんさんサポート事業の再構築に向けた検討	さんさんサポート事業の再構築の実施(さんさんサポート事業の実施)	さんさんプラスサポート事業の実施	さんさんプラスサポート事業の実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検討(利用者アンケート実施)	93 件			—
②	子育て利用券事業への地域の活動団体によるサービス登録数	当初計画	50 サービス	50 サービス	50 サービス	50 サービス	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	44 サービス	42 サービス			—
	周知の強化 a) 区報 b) リーフレット c) 地域支援者(ひろば研修、子育てメッセ、民生・児童委員(主任児童委員含む)等)周知	当初計画	a) 1 回 b) 1,800 か所 c) 3 回 d) 20 回 e) 試行	a) 1 回 b) 1,800 か所 c) 3 回 d) 20 回 e) 試行	a) 1 回 b) 2,000 か所 c) 3 回 d) 20 回 e) 実施	a) 1 回 b) 2,000 か所 c) 3 回 d) 20 回 e) 実施	a) 4 回 b) — c) 12 回 d) 80 回 e) —
		修正計画	—	—	—	—	—

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	d) 医療機関へのネウボラ・チームの訪問による周知 e) 民間企業等と連携した周知	a) 1 回 b) 1,890 か所 c) 3 回 d) 25 回 e) 試行	a) 1 回 b) 1,864 か所 c) 4 回 d) 24 回 e) 実施			a) 2 回 b) — c) 7 回 d) 49 回 e) —
	地域との連携強化 a) 福祉の相談窓口や地域の子育て活動へのネウボラ・チームの巡回	当初計画 a) 試行 10 回 b) 検討	a) 30 回 b) 試行	a) 60 回 b) 実施	a) 60 回 b) 実施	a) 160 回 b) —
	b) 必要な支援につなぐための、地域と相互に連携しあう仕組みづくり	修正計画 —	—	—	—	—
		実績 a) 15 回 b) 検討	a) 30 回 b) 検討			a) 45 回 b) —

※2: 面接実施率とは、妊娠届件数(母数)に対する妊娠期面接の実施割合。ただし、平成 28 年度の妊娠届 8,779 件に対し出生数が 7,936 件であるように、例年、1 割程度の乖離が生じている。

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○地域との連携

地域で子育てを支える環境の充実を図るため、地域で子育て支援活動を行っている団体へ子育て利用券事業への参加の呼びかけを進めた結果、前年度から 39 事業者増えるなど、多様な子育て支援活動に繋げる機会を増やすことができた。

また、ひろばの実施数は、地域で子育て支援活動を行っている団体の運営するひろばが増加し、58 か所から 64 か所となり、地域の支援の担い手となる人材の更なる発掘、育成を進めていくことができた。ネウボラチームと地域・地区の社会福祉協議会や児童館等との連携を進め、新たな地域資源の開発を行い、地域全体で子育てを支える環境の充実をさらに図っていく。

○医療との連携

医療機関との顔の見える関係構築を目指し、産科医療機関への訪問等を行い、関係づくりの充実を図った。新型コロナウイルス感染症拡大の長期化等が予測され、出産・育児の不安や孤立を予防するために、産科小児科医療機関等の関係機関と情報交換や連携をより一層深める。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3255 在宅子育て支援	子ども家庭課
5046 母子保健知識等の普及と啓発	健康推進課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)		△ 194,728		△ 221,399					
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	行政収入(c)	203,105	100%	216,370	100%				
	国庫支出金	37,790	18.6%	39,109	18.1%				
	都支出金	151,162	74.4%	162,419	75.1%				
	使用料及び 利用料	—		—					
	その他	14,154	7.0%	14,842	6.9%				
	行政費用(d)	397,834	100%	437,769	100%				
	人件費	230,594	58%	252,205	57.6%				
	物件費	139,814	35.1%	164,812	37.6%				
	委託料	126,921	31.9%	149,900	34.2%				
	維持補修費	—		—					
	扶助費	—		—					
	補助費等	7,313	1.8%	7,810	1.8%				
	投資的経費	—		—					
	減価償却費	—		—					
	その他	20,113	5.1%	12,942	3%				
金融収支の部 収支差額(e)		—		—					
特別収支の部 収支差額(f)		—		—					
当期収支差額(a+f)		△ 194,728		△ 221,399					

②令和元年度（2019 年度）の施策に関わる人員 48.51 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト (b=e+f)	フルコスト内訳				単位あたりコスト (b/a)	前年度 単位あたりコスト
						直接コスト (e=d-c)			間接コスト (f)		
						収入 (c)	費用 (d)				
							内人件費				
①	妊娠期面接の実施（面接実施率※2）	83.6	%	5.9	24,115	60,773	75,332	72,390	9,555	— 1 件あたり 3,664 円	— 1 件あたり 2,870 円

事業番号 205 妊娠期からの切れ目のない支援（世田谷版ネウボラ）の推進

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入(c)	費用(d)				
							内人件費				
	利用者支援事業の実施 a)基本型 b)特定型	a)6 b)5	か所	16.4	101,152	65,655	140,496	86,153	26,310	—	—
	利用者支援事業の実施 c)母子保健型	5	か所	0.14	794	0	567	527	227	159	176
	さんさんプラスサポート事業の実施	93	件	3.78	19,527	4,774	18,237	12,187	6,064	—	—
②	子育て利用券事業への地域の活動団体によるサービス登録数	42	サービス	0.2	1,015	0	694	645	321	24	20
	周知の強化 a)区報 b)リーフレット c)地域支援者（ひろば研修、子育てメッセ、民生・児童委員（主任児童委員含む）等）周知	a)1 b)1,864 か所 c)4回	—	0.8	4,899	810	4,426	2,579	1,283	—	—
	周知の強化 d)医療機関へのネウボラ・チームの訪問による周知	24	回	0.5	2,836	0	2,026	1,882	810	118	122
	周知の強化 e)民間企業等と連携した周知	実施	—	1.4	11,220	0	8,974	4,514	2,246	—	—
	地域との連携強化 a)福祉の相談窓口や地域の子育て活動へのネウボラ・チームの巡回	30	回	0.3	1,702	0	1,216	1,129	486	57	122

事業番号 205 妊娠期からの切れ目のない支援（世田谷版ネウボラ）の推進

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト (b=e+f)	フルコスト内訳				単位あたりコスト (b/a)	前年度単位あたりコスト
						直接コスト(e=d-c)			間接コスト (f)		
						収入(c)	費用(d)	内人件費			
	地域との連携強化 b) 必要な支援につなぐための、地域と相互に連携しあう仕組みづくり	検討	—	1.2	6,674	0	4,748	3,869	1,925	—	—
その他（予算事業別）	在宅子育て支援			1.84	13,614	13,014	23,676	5,932	2,952	—	—
	母子保健知識等の普及と啓発			16.05	112,027	71,344	157,376	60,398	25,994	—	—
政策経費小計				48.51	299,574	216,370	437,769	252,204	78,173	—	—
総合計				48.51	299,574	216,370	437,769	252,204	78,173	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合〔成果指標 1〕について、平成 30 年度 77.7%に対して 0.4 ポイント増加しており、令和元年度成果の達成状況として十分であった。

せたがや子育て利用券の利用率〔成果指標 2〕について、平成 30 年度 49.5%に対して 39.9%と低下しており、令和元年度成果の達成状況として不十分であった。

妊娠期面接の満足度〔成果指標 3〕について、平成 30 年度 85.4%に対して 92.1%と増加したが、目標策定時を下回ったままであり令和元年度成果の達成状況としては不十分であった。

世田谷版ネウボラの認知度〔成果指標 4〕について、平成 30 年度 6.5%に対して 7.5%と増加しているが、令和元年度成果の達成状況としては不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

妊娠期面接の研修やマニュアルの見直し等により、母子保健コーディネーター等の面接技術や姿勢の向上が満足度に繋がった。〔成果指標 3〕

取組みの有効性が低かった点

世田谷版ネウボラの認知度向上に向けて、区の広報等への掲載など広く周知に努めたが、子育て世代以外への浸透が不十分であった。〔成果指標 4〕

新たな取組みが必要と考えられる点

新型コロナウイルス感染拡大による影響が続くことが予測されるため、電話やオンライン等による事業の手法の実施に取り組む。〔成果指標 3〕

外部要因等の影響により成果が変動した点

新型コロナウイルス感染拡大により、妊婦が外出や人との接触に不安を持つことや、サービスが休止していたため、せたがや子育て利用券の利用率が低下した。〔成果指標 2〕

○コスト面に関する評価

新型コロナウイルス感染拡大の影響により妊娠期面接の実施率が低下し、1 件あたりのコストが平成 30 年度 2,870 円から令和元年度 3,664 円と増加しているが、妊娠期面接の満足度は高くなり、事業としての質が向上している。加えて、感染拡大が継続することで、不安を持つ妊婦は増えており、今後益々必要性が高まる事業であるため必要な投資コストである。

2) 課題及び今後の進め方

妊娠期面接の実施率、せたがや子育て利用券の利用率が低下した要因としては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛要請の中、妊婦が外出や人との接触に不安を持つことや、利用できるサービスが休止していたことが挙げられる。出産・育児の不安や孤立を予防するために、コロナ禍においても、区からの情報提供や状況把握および相談の機会を確保するために、電話やオンライン等による事業の手法の実施に取り組む。世田谷区が子育てしやすいまちと感じている方は多いものの、世田谷版ネウボラの認知度については課題があり、子育て世代以外の世代も含めて、子育てを応援する機運醸成を図る取組みの実施や、医療や地域とネットワークを構築することで、妊娠期から子育て家庭を地域全体で温かく見守る社会の実現を目指す。

事業番号 206 子どもの成長と活動の支援

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	みどり 3 3 推進担当部
------	---	-----	---------	-----	---------------

(1) 事業目的

自然体験、多世代交流、地域連携を通して子どもの生きる力を育みます。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・児童館において、異年齢・多世代との交流及び長期的・継続的な関わり、並びに地域との連携による子どもたちへの見守りの強化を目指した事業を充実します。
- ②・プレーパークをはじめとした地域資源を活用し、保護者、地域、活動団体、関係機関等のネットワークを強化し、外遊びの啓発と既存の活動の充実を進めます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)	インパクト (事業目的)
101, 821	異年齢・多世代交流と長期的な関わりを持つことを目指したサマーキャンプ事業の実施	① 1. 児童館サマーキャンプでリーダー的活動を行った小学生、中高生の延べ人数 2. 児童館事業に協力した経験を持つ大人の延べ人数	自然体験、多世代交流、地域連携を通して子どもの生きる力を育む。
92, 401	児童館地域懇談会の実施		
7, 653	外遊びの啓発、ネットワークづくりの推進	② 3. 子どもの外遊びについて、協力したり見守りたいと考える大人の割合	
2, 297	砧地域プレーパークの設置に向けた協働事業の実施		
2, 348	プレーリヤカーの拡充		
3, 304	砧・多摩川あそび村の拡充		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※	
①	1. 児童館サマーキャンプでリーダー的活動を行った小学生、中高生の延べ人数	103 人	91 人	103 人		400 人 (100 人 ×4 年)	48.5%	△
	2. 児童館事業に協力した経験を持つ大人の延べ人数	延べ 11,400 人	延べ 11,144 人	延べ 11,363 人		延べ 46,350 人 (4 年間の累計)	48.6%	△
① ②	3. 子どもの外遊びについて、協力したり見守りたいと考える大人の割合	54.5%	49.4%	47.9%		70%	△42.6%	△

※○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	異年齢・多世代交流と長期的な関わりを持つことを目指したサマーキャンプ事業の実施	当初計画	25 回	25 回	25 回	25 回	100 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	22 回	24 回			46 回
	児童館地域懇談会の実施	当初計画	50 回	50 回	50 回	50 回	200 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	67 回	62 回			129 回
②	外遊びの啓発、ネットワークづくりの推進	当初計画	外遊び啓発の充実、全区的ネットワーク強化及び地域ネットワークづくりに向けた検討	外遊び啓発の充実、全区的ネットワーク強化及び地域ネットワークづくりの実施	外遊び啓発の充実、全区的及び地域ネットワークの強化	外遊び啓発の充実、全区的及び地域ネットワークの強化	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	外遊び啓発の充実、全区的ネットワーク強化及び地域ネットワークづくりに向けた検討	外遊び啓発の充実、全区的ネットワーク強化及び地域ネットワークづくりの実施			
	砧地域プレーパークの設置に向けた協働事業の実施	当初計画	10 回	20 回	45 回	本格実施(実施場所固定による定期開催) 充実に向けての検討	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	10 回	17 回			27 回
	プレーリヤーカーの拡充 a) 実施場所 b) 実施回数	当初計画	a) 20 か所 b) 189 回	a) 20 か所 b) 201 回	a) 20 か所 b) 213 回	a) 20 か所 b) 240 回	a) — b) 843 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a) 20 か所 b) 189 回	a) 20 か所 b) 186 回			a) — b) 375 回
	砧・多摩川あそび村の拡充	当初計画	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 5 日開園 出張事業 12 回	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 4 日開園 出張事業 12 回			—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

〇児童館まつり、サマーキャンプ

児童館まつりの企画・運営やサマーキャンプを通し、子どもたちに異年齢・多世代交流の機会を提供したことにより、地域との連携を深めることができた。コロナ禍を経て、感染症対策を徹底した上で、地域との連携による異年齢・多世代交流の機会の提供に取り組む。

○児童館における地域との連携強化

全館で学校、町会、自治会、青少年地区委員及び民生委員等関係者を集めて、児童館の事業計画や活動内容を報告し、懇談会を行うなど児童館事業への理解を深め、地域との連携強化を図ることを目的とした地域懇談会を実施した。今後も引き続き、区民・団体と協力し、情報交換や連携したサポートを行い、地域の子育て支援、子どもの健全育成に取り組む。

○砧地域プレーパークの設置に向けた協働事業

民間団体そとあそびプロジェクト・せたがやと協働し、砧地域の子どもや親子が、外遊びに関心を持てるような遊び場づくりや、外遊びの見守りや協力する大人のネットワークの強化のためワークショップを実施した。今後は、プレーパーク設置の候補地で、遊び場づくりの回数を増やし公園利用者や地域住民への周知を強化していく。また、事業協力者の更なる発掘を進める。

○外遊び啓発、ネットワークづくりの推進

民間団体そとあそびプロジェクト・せたがやと協働し全区ネットワーク会議の実施及び外遊び推進員の活動を進めた。団体と住民を繋げ参画する機会が作られ、幅広いネットワークを構築した。外遊びを見守り協力する大人を増やすため、幅広い層の大人への啓発やアプローチの方法を工夫し広めていく。

NPO法人砧・多摩川あそび村と協働し、多摩川河川敷で冒険遊び場を実施した。遊び場を通して町会自治会等、近隣小中学校との地域連携の機会が増え、外遊びのネットワークを広げることができた。引き続き良好な地域連携を継続し、外遊びの見守りや応援に繋げる。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3372 自然体験遊び場事業	児童課
3465 児童館キャンプ	児童課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 191,413		△ 194,433					
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 191,413		△ 194,433					
行政収入(c)	27,417	100%	29,974	100%				
国庫支出金	—		—					
都支出金	23,123	84.3%	25,156	83.9%				
使用料及び 利用料	—		—					
その他	4,294	15.7%	4,818	16.1%				
行政費用(d)	218,830	100%	224,407	100%				
人件費	145,425	66.5%	144,759	64.5%				
物件費	56,995	26%	61,694	27.5%				
委託料	44,153	20.2%	47,896	21.3%				
維持補修費	—		—					
扶助費	—		—					
補助費等	1,682	0.8%	1,868	0.8%				
投資的経費	—		—					
減価償却費	—		—					
その他	14,729	6.7%	16,086	7.2%				

金融収支の部 収支差額(e)	—	—	—	—	—	—	—
特別収支の部 収支差額(f)	—	—	—	—	—	—	—
当期収支差額(a+f)	△ 191, 413	△ 194, 433					

②令和元年度（2019年度）の施策に関わる人員 20.34人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）	内 人 件 費			
①	異年齢・多世代交流と長期的な関わりを持つことを目指したサマーキャンプ事業の実施	24	回	9.44	101,821	4,818	89,422	68,475	17,217	4,243 1人あたり 180千円	4,474 1人あたり 162千円
	児童館地域懇談会の実施	62	回	10	92,401	0	77,328	69,513	15,073	1,490	1,395
②	外遊びの啓発、ネットワークづくりの推進	外遊び啓発の充実、全区的ネットワーク強化及び地域ネットワークづくりの実施	—	0.45	7,653	1,591	6,939	3,385	2,305	—	—
	砦地域プレーパークの設置に向けた協働事業の実施	17	回	0.15	2,297	303	1,832	1,128	768	135	256
	プレーリヤカーの拡充 a)実施場所 b)実施回数	a) 20 b) 186	a) か所 b) 回	0.05	2,348	1,825	3,917	376	256	—	—
	砦・多摩川あそび村の拡充	週4日開園出張事業12回	—	0.05	3,304	2,630	5,678	376	256	—	—
その他（予算事業別）	自然体験遊び場事業			0.2	21,510	18,807	39,292	1,505	1,024	—	—
政策経費小計				10.34	138,932	29,974	147,079	75,246	21,827	—	—
総合計				20.34	231,333	29,974	224,407	144,759	36,900	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

児童館サマーキャンプでリーダー的活動を行った小学生、中高生の延べ人数〔成果指標 1〕について、令和元年度の目標値 100 人に対して 103 人となり、目標を達成した。

児童館事業に協力した経験を持つ大人の延べ人数〔成果指標 2〕について、令和元年度の目標値 11,550 人に対して 11,363 人となり、目標を達成できなかった。

子どもの外遊びについて、協力したり見守りたいと考える大人の割合〔成果指標 3〕について、平成 30 年度実績 49.4%に対して 1.5 ポイント低下しており、令和元年度成果の達成状況として不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

砧地域プレーパーク設置に向け、そとあそびプロジェクト・せたがやと協働し、遊び場の運営や、ワークショップを通して、新たな担い手の発掘やネットワークの強化に繋がった。〔成果指標 3〕

取組みの有効性が低かった点

子育て世代や外遊びに関わらない大人への外遊びの理解促進のアプローチが足りなかった。イベント参加者がその後継続した外遊びに繋がっていないなど外遊びへの関心が低い。〔成果指標 3〕

行動量がニーズに対し十分であった点

外遊び推進員の地区での活動により協力したい住民と外遊び活動を行いたい団体と繋げることができ地区での外遊びの機会や場が作られた。〔成果指標 3〕

行動量がニーズに対し不十分だった点

外遊び推進員の活動時間量が少なく実施できた地域以外の外遊びを行いたい団体へのコーディネートができなかった。

雨天時の日程変更が重なり、当初の参加予定数から減になったことも要因であった。〔成果指標 3〕

新たな取組みが必要と考えられる点

外遊びへの理解促進や砧地域プレーパーク設置の PR に向けて、現地で掲示板等を活用し地域住民へ周知するとともに、オンラインの活用等により子育て世代以外も含めた周知に取り組む。〔成果指標 3〕

外部要因等の影響により成果が低下した点

新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域や関係団体との共同事業、イベント等を中止したため、事業の普及啓発や理解促進の機会が減少した。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

サマーキャンプ事業の実施については1回あたりのコストが4,243千円となっており、参加者1人あたりのコストは180千円と前年度より18千円上がったが、サマーキャンプ事業は、身近に自然が少なくなり、自然の中で遊ぶ機会が減っている子ども達に、多年齢の友達と協力して生活する貴重な体験を提供している。1回の参加で多くの児童が社会性、主体性、協調性等の生きる力を育むことができおり、コストに対する効果は十分得られている。

砧地域プレーパークの設置に向けた協働事業の実施について、1回についてのコストは135千円となっており、実施回数は前年度比で7回増の17回となったものの、フルコストは264千円抑制することができた。これは主に人件費の減によるものであるが、参加と協働の観点により、準備段階から地域の協力者と連携しながら活動し、それにより新たな担い手の発掘と育成、またネットワークの拡大に繋がった結果である。連携を進めた結果、事業目的である担い手の自立化が進んでいるため、当該事業に要した経費は妥当なコストである。

2) 課題及び今後の進め方

年齢層や環境に応じて外遊びへの関心に差があるため、子育て世代以外も含めた幅広い年齢層に向けた外遊びの理解促進の手法を見直し、オンラインの活用など感染防止策を図った上で、普及啓発と担い手の発掘を進める。

新型コロナウイルス感染症による影響が当面継続すると見込まれる中、従前の手法で遊び体験・外遊び体験を推進することは困難であることを踏まえ、徹底した感染対策、密にならないような遊びの工夫など子どもの健全育成の両立に取り組む。

事業番号 207 「世田谷 9 年教育」の推進

重点政策	1	主管部	教育委員会事務局	関連部	—
------	---	-----	----------	-----	---

(1) 事業目的

第 2 次世田谷区教育ビジョンに示した、「一人ひとりの多様な個性・能力を伸ばし、社会をたくましく生き抜く力を学校・家庭・地域が連携してはぐくむ」を基本的な考え方とし、変化の激しい時代を担う子どもたちが、これからの社会を生きるために必要な基礎をはぐくむ質の高い学校教育の実現を図ります。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・変化の激しい時代を担う子どもたちに、これからの社会を自立的に生きるための基礎を育む取組みとして、英語教育、国際理解教育、教育情報化の推進、理数教育・プログラミング教育（STEAM教育）、「特別の教科 道徳」への対応、「世田谷区教育要領」の改訂、教科「日本語」の質の向上を進めます。
- ②・区立小、中学校、幼稚園全校において、体力向上、健康増進の取組みを実施します。
- ③・「世田谷マネジメントスタンダード」の取組み状況や効果を検証し、改訂を行います。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (行動量) (方針)		アウトカム (成果指標) (方針)		インパクト (事業目的)	
1, 410	道徳教育の教科化への対応	①	1. 学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価（学習・学習指導・生活指導・学校全般について） 2. 学校運営に対する保護者・地域の肯定的評価（学習指導・生活指導・学校全般について）	① ② ③	第 2 次世田谷区教育ビジョンに示した、「一人ひとりの多様な個性・能力を伸ばし、社会をたくましく生き抜く力を学校・家庭・地域が連携してはぐくむ」を基本的な考え方とし、変化の激しい時代を担う子どもたちが、これからの社会を生きるために必要な基礎をはぐくむ質の高い学校教育の実現を図る。		
80, 208	世田谷区独自の教育の推進						
38, 690	多様な取組みによる国際理解教育・英語教育の充実						
24, 688	特別教室等の I C T 教育環境の整備						
1, 410	理数教育・プログラミング教育等（S T E A M 教育）の推進	②					
4, 707	体力向上・健康推進の取組み						
4, 813	世田谷マネジメントスタンダードの検証・改訂	③					

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※	
① ② ③	1. 学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価（学習・学習指導・生活指導・学校全般について）	80.4%	80.3%	80.1%		82.5%	△14.3%	△
	2. 学校運営に対する保護者・地域の肯定的評価（学習指導・生活指導・学校全般について）	80.7%	82.5%	81.8%		82.5%	61.1%	○

※○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	道徳教育の教科化への対応	当初計画	a) 小学校実施 b) 検討・実施 c) 検討・作成	a) 中学校実施 b) 実施 c) 検討・作成	b) 実施 c) 作成	—
	a) 特別の教科 道徳	修正計画	—	—	—	—
	b) 研修	実績	a) 小学校実施 b) 検討・実施 c) 検討・作成	a) 中学校実施 b) 実施 c) 検討・作成		—
	c) 指導資料					
	世田谷区独自の教育の推進 a) 「世田谷区教育要領」 b) 教科「日本語」	当初計画	a) 改訂に向けた検討 b) 改訂教科書の検討、試行(モデル校)	a) 改訂 b) 改訂教科書作成、試行(モデル校)	a) (改訂版) 小学校実施 b) (改訂版) 中学校実施	—
		修正計画	—	a) 改訂 b) 改訂教科書作成、中学校 1 年生(改訂版) 先行実施	a) (改訂版) 小学校実施 b) (改訂版) 小・中学校 全校実施	—
		実績	a) 改訂に向けた検討 b) 改訂教科書の検討、中学校 1 年生用改訂版教科書先行作成	a) 改訂 b) 改訂教科書作成、中学校 1 年生(改訂版) 先行実施		—
	多様な取組による国際理解教育・英語教育の充実 a) 小学校「外国語」 b) ICT を活用した短時間授業 c) 多文化体験コーナー d) 研修	当初計画	a) 教科化等 先行実施 b) 実施 c) 開設 d) 検討・充実	a) 教科化等 先行実施 b) 実施 c) 運営 d) 実施	a) 教科化等 実施 b) 実施 c) 運営 d) 実施	—
		修正計画	—	—	—	—
		実績	a) 教科化等 先行実施 b) 実施 c) 開設 d) 検討・充実	a) 教科化等 先行実施 b) 実施 c) 運営 d) 実施		—
	特別教室等の ICT 教育環境の整備	当初計画	ICT 機器の活用状況調査及び特別教室等の ICT 教育環境の検討・整備	特別教室等の ICT 教育環境の検討・整備	大型拡大提示機、タブレット型情報端末、実物投影機を活用した授業の充実	—

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
		修正計画	—	—	大型拡大提示機、タブレット型情報端末、実物投影機を活用した授業の充実	—	—
		実績	I C T 機器の活用状況調査及び特別教室等の I C T 教育環境の検討・整備	特別教室等の I C T 教育環境の整備			—
	理数教育・プログラミング教育等（S T E A M 教育）の推進 a) S T E A M 教育 b) 研修	当初計画	a) 試行（モデル校） b) 検討・実施	a) 試行（モデル校） b) 実施	a) 小学校実施 b) 実施	a) 中学校実施 b) 実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a) 試行（モデル校） b) 検討・実施	a) 試行（モデル校） b) 実施			—
	②	体力向上・健康推進の取組み a) 世田谷 3 快（※）プログラム b) 子どもの健康に関する調査	当初計画	a) 実施・検証 b) 実施	a) まとめ b) 結果分析	a)（第 2 期）開始 b) 実施	a)（第 2 期）実施 b) 結果分析
修正計画		—	—	a)（第 2 期）開始	a)（第 2 期）開始	—	
実績		a) 実施・検証 b) 実施	a) まとめ b) 結果分析			—	
③	世田谷マネジメントスタンダードの検証・改訂	当初計画	検証	改訂	（改訂版） 試行	（改訂版） 実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検証	改訂			—

※3 快…快眠、快食、快運動

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○地域と連携した国際交流、多文化理解等の取組み

多文化体験コーナーにおいて、未就学児や小学生等が多様な文化に対する理解・関心を深め、英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、業務委託により民間事業者のノウハウを活用し、「英語・多文化体験イベント」等を実施してきたが、今後さらに英語を学ぶ機会の充実に繋がるよう、プログラムや運営方法の見直しなどを図る。

○民間事業者のノウハウを活用した S T E A M 教育の試行

区立中学校の子どもたちの家庭及び学校での学習を支援することにより、全体的な学力の向上を目指すため、I C T (e ラーニング) に関するノウハウ及びコンテンツを有する民間事業者を活用して、様々な状況の子どもたちの学習機会の拡充を行うことができた。今後は、児童・生徒に 1 人 1 台の端末を整備する G I G A スクール構想の実現等を図る。

○区内大学等と連携した体力向上、健康推進の取組み

区の児童・生徒の体力や心身の健康に関する実態・特徴を把握し、区立小・中学校の授業の改

善や取組みの充実に活用するために、体力向上や健康教育に関する分野を専門とする教授が在籍している区内大学と連携して、「子どもの健康に関する調査」を実施することで、体力向上と健康推進に向けて本区の子どもたちの実態の変容をつかむ効果的な調査を行うことができた。今後は、コロナ禍における行動制限による児童・生徒の体力・健康面の影響を考慮に入れた調査を実施していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8021 教職員研修	教育指導課
8184 世田谷 9 年教育の推進	教育指導課
8192 教科日本語の推進	教育指導課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 371,837		△ 407,496					
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 371,837		△ 407,496					
行政収入(c)	2,389	100%	3,098	100%				
国庫支出金	—		—					
都支出金	826	34.6%	759	24.5%				
使用料及び 利用料	—		—					
その他	1,562	65.4%	2,339	75.5%				
行政費用(d)	374,226	100%	410,594	100%				
人件費	78,590	21%	89,059	21.7%				
物件費	258,761	69.1%	310,505	75.6%				
委託料	221,950	59.3%	255,443	62.2%				
維持補修費	—		—					
扶助費	1,155	0.3%	5,269	1.3%				
補助費等	121	0%	137	0%				
投資的経費	28,685	7.7%	—					
減価償却費	—		—					
その他	6,914	1.8%	5,625	1.4%				
金融収支の部 収支差額(e)	—		—					
特別収支の部 収支差額(f)	△ 3		—					
当期収支差額(a+f)	△ 371,840		△ 407,496					

②令和元年度（2019 年度）の施策に関わる人員 13.95 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績（a）	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）				
								内人件費			
①	道徳教育の教科化への対応 a) 特別の教科道徳 b) 研修 c) 指導資料	a) 中学校実施 b) 実施 c) 検討・作成	—	0.1	1,410	0	1,132	1,036	279	—	—
	世田谷区独自の教育の推進 a) 「世田谷区教育要領」	改訂	—	0.1	1,581	0	1,302	1,036	279	—	—
	世田谷区独自の教育の推進 b) 教科「日本語」	改訂教科書作成、中学校1年生（改訂版）先行実施	—	0.4	78,627	0	75,327	5,783	3,300	—	—
	多様な取組による国際理解教育・英語教育の充実 a) 小学校「外国語」 b) ICTを活用した短時間授業 c) 多文化体験コーナー d) 研修	a) 教科化等先行実施 b) 実施 c) 運営 d) 実施	—	0.7	38,690	0	36,740	7,254	1,950	—	—
	特別教室等のICT教育環境の整備	特別教室等のICT教育環境の整備	—	0.01	24,688	0	24,688	89	0	—	—
	理数教育・プログラミング教育等（STEAM教育）の推進 a) STEAM教育 b) 研修	a) 試行（モデル校） b) 実施	—	0.1	1,410	0	1,132	1,036	279	—	—
②	体力向上・健康推進の取組み a) 世田谷3快プログラム b) 子どもの健康に関する調査	a) まとめ b) 結果分析	—	0.2	4,707	0	4,150	2,073	557	—	—
③	世田谷マネジメントスタンダードの検証・改訂	改訂	—	0.15	4,813	0	4,395	1,554	418	—	—

方針	取組み項目	令和元年度 (2019 年度) 実績 (a)	単位	人員 (人)	フルコスト (b=e+f)	フルコスト内訳			単位あたりコスト (b/a)	前年度単位あたりコスト	
						直接コスト (e=d-c)		間接コスト (f)			
						収入 (c)	費用 (d)				内人件費
その他 (予算事業別)	教職員研修			10.35	79,837	3,030	63,420	45,468	19,446	—	—
	世田谷 9 年教育の推進			1.69	191,230	68	186,591	21,560	4,708	—	—
	教科日本語の推進			0.15	12,955	0	11,718	2,169	1,237	—	—
	政策経費小計			13.94	415,260	3,098	385,906	88,970	32,451	—	—
	総合計			13.95	439,948	3,098	410,594	89,059	32,451	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価〔成果指標 1〕について、令和元年度の目標値 81.5% に対して 80.1% となり、目標を達成できなかった。

学校運営に対する保護者・地域の肯定的評価〔成果指標 2〕について、令和元年度の目標値 81.7% に対して 81.8% となり、目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

世田谷区独自の教育の推進について、新学習指導要領の内容を踏まえ、世田谷区教育要領を改訂した。〔成果指標 1、2〕

特別教室等の ICT 教育環境の整備について、全区立中学校の理科室等特別教室 2 教室にタブレット型情報端末、大型拡大提示機、実物投影機各 1 台を整備し、STEAM 教育を推進することができた。〔成果指標 1〕

新学習指導要領を踏まえ、世田谷区教育要領を改訂し、「特別の教科 道徳」教科化による道徳教育の推進等、世田谷区独自の教育の推進を行った。〔成果指標 2〕

取組みの有効性が低かった点

小・中学校の教員が協働して学校運営や教育活動の充実に取り組み、学校や学び舎の情報を保護者や地域に発信したが、学び舎について児童・生徒に認識されておらず、肯定的な評価が得られなかった。〔成果指標 1〕

○コスト面に関する評価

教科「日本語」については、フルコストで 78,627 千円の経費を要しているが、世田谷区独自の教科である教科「日本語」の改訂とそれに伴う中学校全学年の改訂版教科用図書の作成及び中学校 1 年生用改訂版での先行実施による経費が主に生じたものであり、世田谷区独自の教育の推進のため必要な投資コストである。

2) 課題及び今後の進め方

令和元年度における実現に向けた取組みについては概ね達成できたが、今後は各学校や各学び舎から積極的に情報発信を行い、児童・生徒に対しても学び舎の周知を図るなどし、成果指標の達成を目標にする。加えて、児童・生徒の自宅等での学習支援をはじめ、GIGA スクール構想の実現に向け環境整備を早急に取り組む等、新学習指導要領に的確に対応し、質の高い学校教育の実現を図るとともに、各取組みにおいて持続可能でより効果的な事業の運営を目指す。

事業番号 208 特別支援教育の充実

重点政策	1	主管部	教育委員会事務局	関連部	子ども・若者部
------	---	-----	----------	-----	---------

(1) 事業目的

配慮を要する子どもの自立や社会参加に向けた能力、可能性を伸長します。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・人的支援のニーズが依然として高い状況にあることを踏まえ、特別支援教育の人的支援体制の充実を図ります。
- ②・中学校「特別支援教室」や自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）等の整備を進め、連続性のある支援の場のさらなる強化を図ります。
- ③・モデル事業の実施状況を踏まえ、特別支援学級等へのタブレット型情報端末の整備について検討し、個に応じた指導の充実を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)	インパクト (事業目的)
276,584	特別支援教育の人的支援体制の充実	① 1. 円滑な学級運営に効果があった学校の割合	配慮を要する子どもの自立や社会参加に向けた能力、可能性を伸長する。
—	中学校「特別支援教室」の開設	② 2. 特別支援学級等の指導・支援を受けている児童・生徒の人数	
1,688	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の開設	③ 3. 教育的効果があった特別支援学級及び「特別支援教室」の割合	
226	特別支援学級等のタブレット型情報端末の整備		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※1	
①	1. 円滑な学級運営 (※2) に効果があった学校の割合	—	100%	100%		100%	100%	○
②	2. 特別支援学級等の指導・支援を受けている児童・生徒の人数	中学校情緒障害等通級指導学級 159 人 自閉症・情緒障害特別支援学級 (固定学級) 0 人 (平成 29 年 5 月 1 日)	中学校情緒障害等通級指導学級 208 人 自閉症・情緒障害特別支援学級 (固定学級) 0 人 (平成 30 年 5 月 1 日)	中学校情緒障害等通級指導学級 231 人 自閉症・情緒障害特別支援学級 (固定学級) 0 人 (令和元年 5 月 1 日)		中学校情緒障害等通級指導学級 249 人 自閉症・情緒障害特別支援学級 (固定学級) 20 人	80% 0%	○ —
③	3. 教育的効果があった特別支援学級及び「特別支援教室」の割合	—	85.7%	85.7%		80%	107.1%	○

※1 ○ : 令和元年度末時点での目標を達成した

△ : 目標達成に至らなかった

※2 配慮を要する児童・生徒に対する支援の充実、学級全体の安全確保など

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	特別支援教育の人的支援体制の充実 a) 学校包括支援員の配置 b) 特別支援学級支援員の配置	当初計画	a) 4 人 計 95 人 b) 11 人 計 40 人	学校（級）規模等に応じた配置の検討・取組み	学校（級）規模等に応じた配置の検討・取組み	学校（級）規模等に応じた配置の検討・取組み	検討・取組みに基づく必要量の配置
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a) 4 人 計 95 人 b) 11 人 計 40 人	a) 0 人 計 95 人 b) 2 人 計 42 人			
②	中学校「特別支援教室」の開設	当初計画	開設に向けた検討及び整備	開設 全 29 校	指導の充実	指導の充実	29 校
		修正計画	—	開設 28 校	指導の充実 開設に向けた検討及び整備	指導の充実 開設 1 校	—
		実績	開設に向けた検討及び整備	開設 28 校			開設 28 校
	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の開設 a) 小学校 b) 中学校	当初計画	開設に向けた検討	開設に向けた整備	開設 a) 1 校 b) 1 校 計 2 校	指導の充実	2 校
		修正計画	—	開設に向けた検討	開設に向けた整備	開設 a) 2 校 b) 1 校 計 3 校	—
		実績	開設に向けた検討	開設に向けた検討			—
③	特別支援学級等のタブレット型情報端末の整備	当初計画	モデル事業の実施	モデル事業の効果検証、整備に向けた検討	検討を踏まえた取組み	指導の充実	モデル事業の検証結果に基づく必要量の整備
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	モデル事業の実施	モデル事業の効果検証、整備に向けた検討			—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○地域ボランティアの活用による特別支援教育の推進

学校要約筆記ボランティアモデル事業（モデル校 1 校、11 人）については、要約筆記等のサポートにより、授業内容の理解促進など、聴覚障害のある生徒に対する支援を実施することができた。また、配慮を要する児童・生徒に対する支援として、大学生ボランティア事業（12 校、30 人）を実施することで、大学生の教育活動への参加促進を図るとともに、児童・生徒の安全確保等にも繋がった。

教育委員会では「地域とともに子どもを育てる教育」を推進しており、人的支援のニーズは増加が見込まれるため、教育総合センター開設に合わせて地域ボランティア等の活用促進を図る。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8151 特別支援教育の推進	教育相談・特別支援教育課
8170 学校支援・生活指導相談等	教育指導課
8186 小学校特別支援学級運営	教育相談・特別支援教育課
8187 中学校特別支援学級運営	教育相談・特別支援教育課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 850,412		△ 815,672					
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 850,412		△ 815,672					
行政収入(c)	64,717	100%	53,567	100%				
国庫支出金	757	1.2%	1,840	3.4%				
都支出金	17,391	26.9%	3,772	7%				
使用料及び 利用料	—		—					
その他	46,570	72%	47,955	89.5%				
行政費用(d)	915,129	100%	869,239	100%				
人件費	555,595	60.7%	569,030	65.5%				
物件費	300,858	32.9%	291,414	33.5%				
委託料	90,136	9.8%	95,171	10.9%				
維持補修費	318	0%	505	0.1%				
扶助費	—		—					
補助費等	—		—					
投資的経費	—		1,577	0.2%				
減価償却費	—		—					
その他	58,358	6.4%	6,714	0.8%				
金融収支の部 収支差額(e)	—		—					
特別収支の部 収支差額(f)	△ 24		—					
当期収支差額(a+f)	△ 850,436		△ 815,672					

②令和元年度（2019 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	非常勤	計
3.15	3.2	0	141.42	147.77

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度 (2019 年度) 実績(a)	単位	人員 (人)	フルコスト (b=e+f)	フルコスト内訳				単位あたりコスト (b/a)	前年度 単位あたりコスト
						直接コスト(e=d-c)			間接 コスト (f)		
						収入 (c)	費用(d)				
①	特別支援教育 の人的支援体制の充実	95	人	1.64	199,557	32,987	230,041	227,122	2,503	2,101	2,785

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績（a）	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）				
								内人件費			
	a) 学校包括支援員の配置										
	特別支援教育の人的支援体制の充実 b) 特別支援学級支援員の配置 〔小学校〕	27	人	0.19	48,781	8,409	56,887	56,773	303	1,807	2,440
	特別支援教育の人的支援体制の充実 b) 特別支援学級支援員の配置 〔中学校〕	15	人	0.17	28,246	4,715	32,675	32,565	285	1,883	2,337
②	中学校「特別支援教室」の開設	開設 28校	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の開設 a) 小学校	開設に向けた検討	—	0.4	1,038	0	400	386	637	—	—
	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の開設 b) 中学校	開設に向けた検討	—	0.22	650	0	281	267	369	—	—
③	特別支援学級等のタブレット型情報端末の整備 a) 小学校	モデル事業の効果検証、整備に向けた検討	—	0.03	78	0	30	29	48	—	—
	特別支援学級等のタブレット型情報端末の整備 b) 中学校	モデル事業の効果検証、整備に向けた検討	—	0.05	148	0	64	61	84	—	—
その他（予算事業別）	特別支援教育の推進			2.08	168,528	1,621	163,797	80,972	6,352	—	—
	学校支援・生活指導相談等			99.65	281,589	5,729	135,243	125,029	152,075	—	—
	小学校特別支援学級運営			27.46	213,293	64	169,611	26,527	43,746	—	—
	中学校特別支援学級運営			15.88	106,802	43	80,210	19,298	26,635	—	—
政策経費小計				147.77	1,048,709	53,567	869,239	569,030	233,037	—	—
総合計				147.77	1,048,709	53,567	869,239	569,030	233,037	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

円滑な学級運営に効果があった学校の割合〔成果指標 1〕について、令和元年度の目標値 100% に対して 100% となり、目標を達成した。

特別支援学級等の指導・支援を受けている児童・生徒の人数（中学校情緒障害等通級指導学級）〔成果指標 2〕について、令和元年度の目標値 189 人に対して 231 人となり、目標を達成した。

自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の児童・生徒数〔成果指標 2〕については、令和 3 年度開設であるため、達成状況は 0% である。

教育的効果があった特別支援学級及び「特別支援教室」の割合〔成果指標 3〕については、平成 30 年度同様、85.7% となり、目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

特別支援教育の人的支援体制の充実については、配慮を要する児童・生徒一人ひとりの状態把握に努め、きめ細かな対応を心掛けた。〔成果指標 1〕

中学校「特別支援教室」の開設については、平成 30 年度に特別支援教室検討会を実施し、しっかりとした準備を行うことができた点や、個に応じた指導を実施できている点が挙げられる。〔成果指標 2〕

特別支援学級等のタブレット型情報端末の整備について、障害特性を踏まえ、タブレット型情報端末のアクセシビリティを活かした指導を心掛けたことが、教育効果の向上に繋がった。〔成果指標 3〕

行動量がニーズに対し十分であった点

中学校「特別支援教室」については、制度変更の広報や就学相談を円滑に実施できたため、生徒が待機することなく、特別支援教室を利用することができた。〔成果指標 2〕

新たな取組みが必要と考えられる点

特別支援教育の人的支援体制の充実については、今後も増加が見込まれるため、人材確保の方法や配置方法について検討を行う。〔成果指標 1〕

特別支援学級等のタブレット型情報端末の整備については、文部科学省の「GIGA スクール構想」に基づき、タブレット型情報端末の増設を行う。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

単位あたりコスト（非常勤職員 1 人あたり経費）は、学校包括支援員が 2,101 千円、小学校特別支援学級支援員が 1,807 千円、中学校特別支援学級支援員が 1,883 千円である。いずれも、非常勤職員 1 人あたりの人件費（学校包括支援員 2,048 千円、小学校特別支援学級支援員 1,785 千円、中学校特別支援学級支援員 1,845 千円）の差として、22 千円から 53 千円の人事管理上の経費を要している。人事管理上の経費については政策目的達成のために必要なコストと評価しているが、他部署における人事管理上の経費と比較検証のうえ必要に応じて見直しを図る。

2) 課題及び今後の進め方

人的支援のニーズは依然として高い状況にある。小 1 サポーターモデル事業など、地域ボランティアと連携した事業についても成果を挙げることができていることから、地域とともに育てる教育の充実に向けさらに取り組む。「特別支援教室」については児童・生徒の増加を踏まえ、拠点校増設などの環境整備を適切に行う。発達障害等の児童・生徒に対する支援を充実するためには、通常学級の教員も含めた学校全体の理解促進が重要であることから、校内研修等の機会を活用し「特別支援教室」の指導内容を周知していく。自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）等の設置に着実に取り組み、連続性のある多様な支援の場の充実を図る。また、特別支援学級等へのタブレット型情報端末の整備については、文部科学省の「GIGA スクール構想」に基づき、タブレット型情報端末の整備等を図る。

事業番号 209 支援を必要とする子どもと家庭のサポート

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	総合支所、生活文化政策部、経済産業部、保健福祉政策部、障害福祉部、児童相談所、世田谷保健所、都市整備政策部、教育委員会事務局
------	---	-----	---------	-----	--

(1) 事業目的

子どもが健やかに成長・発達できるように、支援を要する子どもと家庭をサポートします。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・区における子どもの貧困の実態を把握し、地域の実状や、個々の子どもや家庭の困難な状況に応じた効果的な施策を展開していきます。
- ②・児童虐待の予防的な取組みの充実を図るとともに、子ども家庭支援センター職員のレベルに合わせた重層的な研修を行うことで、個々の職員のソーシャルワークの向上とともに、子ども家庭支援センターの組織としてのボトムアップを図ります。
- ③・これまで認可保育園での預かりが出来ていない医療的ケアが必要な子どもについて、集団保育が可能な場合は、区立保育園（指定保育園）での受け入れを行い、障害のある子どもの保護者の就労を支えるための環境を整えます。また、保育施設等への巡回支援や研修等を実施し、障害理解の向上を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (行動量) (方針)		アウトカム (成果指標) (方針)		インパクト (事業目的)	
20,923	ひとり親家庭等の相談窓口・支援策の周知の強化	①	1. 資格取得支援事業を利用し資格を取得した者の就業割合	①	子どもが健やかに成長・発達できるように、支援を要する子どもと家庭をサポートする。		
27,654	子どもの貧困対策としての効果的な施策の展開						
149,345	産後ケア事業の着実な運営	②	2. 子ども家庭支援センターにおける児童虐待相談対応により終了した件数の割合	②			
18,109	子ども家庭支援センターのソーシャルワーク力の充実						
51,074	区立保育園（指定保育園）における医療的ケアの実施	③	3. 巡回支援による障害理解や対応力の向上に関する職員の理解度	③			
13,458	区内保育施設等における障害理解・適切な対応のための指導・研修						

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※	
①	1. 資格取得支援事業を利用し資格を取得した者の就業割合	79%	83%	100%		90%	190.9%	○
②	2. 子ども家庭支援センターにおける児童虐待相談対応により終了した件数の割合	44%	52.1%	54%		50%	166.7%	○

事業番号 209 支援を必要とする子どもと家庭のサポート

③	3. 巡回支援による障害理解や対応力の向上に関する職員の理解度	85%	90%	90%		90%	100%	○
---	---------------------------------	-----	-----	-----	--	-----	------	---

※○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	ひとり親家庭等の相談窓口・支援策の周知の強化 a) せたがや子どもの未来応援気づきのシート b) チラシ（ひとり親家庭支援ナビ） c) リーフレット（ひとり親家庭が新しい一歩を踏み出すために）	当初計画	a) 180 か所 b) 650 か所 c) 900 か所	a) 280 か所 b) 650 か所 c) 900 か所	a) 450 か所 b) 800 か所 c) 1,100 か所	a) 500 か所 b) 800 か所 c) 1,100 か所	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a) 244 か所 b) 650 か所 c) 900 か所	a) 249 か所 b) 703 か所 c) 961 か所			—
	子どもの貧困対策としての効果的な施策の展開	当初計画	実態把握のための子どもの生活実態調査の実施	実態調査を踏まえた施策の検討、世田谷区子ども計画（第2期）後期計画への反映	世田谷区子ども計画（第2期）後期計画に基づく施策の実施	子ども計画（第2期）後期計画に基づく施策の実施検証	—
		修正計画	—	—	支援に繋がる仕組み及び学習支援の充実等子どもの貧困対策計画に基づく取組み	生活の安定に資するための支援を始めとした子どもの貧困対策計画に基づく取組みの推進	—
		実績	実施	実態調査を踏まえた施策の検討、世田谷区子ども計画（第2期）後期計画への反映			—
②	産後ケア事業の着実な運営 a) ショート	当初計画	a) 5,400 日 b) 600 日	a) 5,400 日 b) 600 日	a) 5,400 日 b) 600 日	a) 5,400 日 b) 600 日	—
		修正計画	—	a) 5,000 日 b) 1,000 日	a) 5,000 日 b) 1,000 日	a) 5,000 日 b) 1,000 日	—

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	ステイ b) デイケア	実績	a) 4,072 日 b) 1,001 日	a) 3,592 日 b) 1,151 日			—
	子ども家庭 支援センターのソーシ ャルワーク 力の充実 a) 新任研修 b) 現任・専門 研修 c) 係長・SV 研修	当初計画	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門 研修 4 日 c) 係長・SV 研修 2 日	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門 研修 4 日 c) 係長・SV 研修 2 日	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門 研修 4 日 c) 係長・SV 研修 2 日	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門 研修 4 日 c) 係長・SV 研修 2 日	a) 新任研修 16 日 b) 現任・専門 研修 16 日 c) 係長・SV 研修 8 日
		修正計画	—	—	a) 新任研修 8 日 b) 現任・専門 研修 6 日 c) 係長・SV 研修 3 日	a) 新任研修 8 日 b) 現任・専門 研修 6 日 c) 係長・SV 研修 3 日	a) 新任研修 24 日 b) 現任・専門 研修 20 日 c) 係長・SV 研修 10 日
		実績	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門 研修 4 日 c) 係長・SV 研修 2 日	a) 新任研修 6 日 b) 現任・専門 研修 4.5 日 c) 係長・SV 研修 2 日			a) 新任研修 10 日 b) 現任・専門 研修 8.5 日 c) 係長・SV 研修 4 日
③	区立保育園 (指定保育園)における 医療的ケアの 実施	当初計画	受入開始 1 園 計 1 園	受入開始 2 園 計 3 園	受入開始 1 園 計 4 園	令和 4 年度 からの受入 開始に向け た準備 1 園 計 4 園	4 園
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	受入開始 1 園 計 1 園	受入開始 2 園 計 3 園			受入開始 3 園 計 3 園
	区内保育施 設等における障 害理解・適切な 対応のための 指導・研修 a) 人材育成 研修参加者 b) 巡回支援 回数	当初計画	a) 360 人 b) 500 回	a) 360 人 b) 525 回	a) 360 人 b) 550 回	a) 360 人 b) 550 回	a) 1,440 人 b) 2,125 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a) 353 人 b) 502 回	a) 435 人 b) 520 回			a) 788 人 b) 1,022 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○世田谷区要保護児童支援協議会の運営

子どもの支援に関わる行政及び民間団体等が、全区や地域の協議会で意見交換等を行い、協議会が実施する研修と一緒に参加することで、顔の見える関係を構築し、地域の支援力の向上と子どもを守るネットワークの強化を図ることができた。要保護児童支援協議会を活用した子どもの見守りネットワークによる支援を強化するため、児童館を中心とした地区の相談・見守りネットワークの構築にかかる検討状況とも整合を図りながら、協議会の新たな体制づくりに取り組む。

○学生ボランティア派遣事業

支援の必要な子どものいる家庭に大学生のボランティアを継続的に派遣する事業を、NPO法人を通じて行い、子どもの健全育成と自立を促すことができた。引き続き、子どもの健全育成と自立を促すため、今後も安定的に学生を確保して、必要な研修を充実させる。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3190 子ども家庭支援センター運営事業	児童相談支援課
3253 セーフティネットの整備	児童相談支援課
3389 産後ケア事業	児童相談支援課
3428 配慮を要する児童への支援事業	障害保健福祉課
3440 ひとり親家庭への支援	子ども家庭課
5092 育児不安・児童虐待防止対策	健康推進課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 973,104		△ 1,247,018					
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 973,104		△ 1,247,018					
行政収入(c)	257,052	100%	288,351	100%				
国庫支出金	36,546	14.2%	61,799	21.4%				
都支出金	129,638	50.4%	125,588	43.6%				
使用料及び 利用料	17,133	6.7%	18,714	6.5%				
その他	73,735	28.7%	82,250	28.5%				
行政費用(d)	1,230,156	100%	1,535,368	100%				
人件費	525,689	42.7%	783,454	51%				
物件費	592,194	48.1%	627,381	40.9%				
委託料	544,273	44.2%	577,418	37.6%				
維持補修費	2,363	0.2%	2,455	0.2%				
扶助費	—		—					
補助費等	30,105	2.4%	36,873	2.4%				
投資的経費	—		—					
減価償却費	20,224	1.6%	25,118	1.6%				
その他	59,582	4.8%	60,087	3.9%				
金融収支の部 収支差額(e)	—		—					
特別収支の部 収支差額(f)	△ 0		△ 58					
当期収支差額(a+f)	△ 973,105		△ 1,247,076					

②令和元年度(2019年度)の施策に関わる人員 141.34人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト (b=e+f)	フルコスト内訳				単位あたりコスト (b/a)	前年度単位あたりコスト
						直接コスト(e=d-c)			間接コスト (f)		
						収入(c)	費用(d)	内人件費			
①	ひとり親家庭等の相談窓口・支援策の周知の強化 a)せたがや子どもの未来応援気づきのシート	249	か所	0.51	3,259	0	2,407	2,120	851	13 1枚 あたり 652円	7 1枚 あたり 3,498円
	ひとり親家庭等の相談窓口・支援策の周知の強化 b)チラシ（ひとり親家庭支援ナビ）	703	か所	0.35	2,767	0	2,169	1,898	598	4 1枚 あたり 576円	4 1枚 あたり 560円
	ひとり親家庭等の相談窓口・支援策の周知の強化 c)リーフレット（ひとり親家庭が新しい一歩を踏み出すために）	961	か所	1.87	14,897	0	11,701	10,140	3,195	16 1枚 あたり 1,241円	17 1枚 あたり 931円
	子どもの貧困対策としての効果的な施策の展開	実態調査を踏まえた施策の検討、世田谷区子ども計画（第2期）後期計画への反映	—	3.51	27,654	7,600	29,394	14,593	5,860	—	—
②	産後ケア事業の着実な運営 a)ショートステイ b)デイケア	a)3,592 b)1,151	日	9.93	149,345	88,893	220,297	34,661	17,941	—	—
	子ども家庭支援センターのソーシャルワーク力の充実 a)新任研修 b)現任・専門研修 c)係長・SV研修	a)新任研修6日 b)現任・専門研修4.5日 c)係長・SV研修2日	日	3	18,109	3,010	16,110	14,109	5,008	— 1人 あたり 20千円	— 1人 あたり 37千円
③	区立保育園（指定保育園）における医療的ケアの実施	3	園	6	51,074	0	41,513	36,143	9,561	17,025	21,451

事業番号 209 支援を必要とする子どもと家庭のサポート

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト (b=e+f)	フルコスト内訳				単位あたりコスト (b/a)	前年度 単位あたりコスト
						直接コスト (e=d-c)			間接コスト (f)		
						収入 (c)	費用 (d)	内人件費			
③	区内保育施設等における障害理解・適切な対応のための指導・研修 a) 人材育成研修参加者	435	人	0.04	2,887	1,875	4,696	143	66	7	1
	区内保育施設等における障害理解・適切な対応のための指導・研修 b) 巡回支援回数	520	回	0.06	10,571	5,163	15,635	214	99	20	1
その他（予算事業別）	子ども家庭支援センター運営事業			65.42	447,094	31,012	376,922	341,982	101,184	—	—
	セーフティネットの整備			9.96	109,804	30,928	124,104	72,947	16,628	—	—
	産後ケア事業			0	16,315	0	16,315	0	0	—	—
	配慮を要する児童への支援事業			19.59	400,872	88,555	457,242	104,535	32,184	—	—
	ひとり親家庭への支援			11.89	99,794	29,167	108,644	64,472	20,317	—	—
	育児不安・児童虐待防止対策			15.21	131,863	2,148	108,276	85,495	25,735	—	—
政策経費小計				141.34	1,435,230	288,350	1,493,913	747,312	229,667	—	—
総合計				147.34	1,486,303	288,350	1,535,426	783,455	239,228	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

資格取得支援事業を利用し資格を取得した者の就業割合〔成果指標 1〕について、就業割合は100%となり、計画期末の目標値を上回り、目標を達成した。

子ども家庭支援センターにおける児童虐待相談対応により終了した件数の割合〔成果指標 2〕について、54%となり、計画期末の目標値を上回り、目標を達成した。

巡回支援による障害理解や対応力の向上に関する理解度〔成果指標 3〕について、90%となり、計画期末の目標値となり、目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

ひとり親家庭の自立支援を目的としている資格取得支援事業を利用し資格を取得した者に対して、受講後も子ども家庭支援センター職員が当事者主体の丁寧な相談支援を行ったことで就労に繋がり、資格取得者の就業割合が向上した。〔成果指標 1〕

体系的な子ども家庭支援センター研修の中の新任・横転者研修を充実させたことで、職員全体のスキルアップが図られた。〔成果指標 2〕

区内保育施設等における指導・研修や巡回支援を充実させたことで、障害理解が促進された。〔成果指標 3〕

行動量がニーズに対し十分であった点

子ども家庭支援センター及び児童福祉司候補者の新任職員向けの研修の充実や、保育園等の職員の障害理解の促進が、児童相談行政全体の支援力の向上に繋がった。〔成果指標 1〕

新たな取り組みが必要と考えられる点

児童相談所と子ども家庭支援センターをはじめとする児童福祉分野での人材育成など、児童相談行政の第一線で活躍する人材育成に向けた育成プランの作成に取り組む。〔成果指標 1〕

○コスト面に関する評価

子どもの貧困対策としての効果的な施策の展開については、子どもの貧困対策を発展・充実させるための子どもの貧困対策計画の策定に伴う人件費増や、食の支援事業の開始により、フルコストは平成 30 年度に対して 8,358 千円増の経費を要した。これらの取り組みは、子どもの貧困対策を推進するにあたって、孤立しやすい家庭等の養育環境の悪化防止や、必要な支援に繋ぐための取り組みとして欠かせないものであり、子どもの生活実態調査により顕在化した課題に対する今後の施策展開の基礎となることから、必要な経費である。

産後ケア事業については、支援の必要な母子に気付き適切に利用に繋げるための人件費増や、一時的な利用者数の減少により、1 日あたりのコストは平成 30 年度と比較して 5,629 円増の経費を要した。本事業は、産後うつになりやすい産後 4 か月未満の母子を適切にショートステイやデイケアの利用に繋げて、育児スキルの伝達とともに、母体の休養や育児疲れの解消を図り、児童虐待のリスクの軽減等の成果をあげていることから、必要なコストである。

子ども家庭支援センターのソーシャルワーク力向上のための研修は、対象者別及び課題別にきめ細かなカリキュラムを組んで実施し、子ども家庭支援センター全体の対応力の向上を図ることができることから、必要な投資コストである。

医療的ケアを行う看護師を各園 2 人ずつ配置した結果、フルコスト内人件費の割合が約 71%であった。これは専門的な業務を行い、医療的ケア児及び保護者にきめ細やかな対応をするためには必要な投資コストである。

人材育成研修や巡回支援を通じて、特性のある児童への関わり方や必要な環境調整などについて保育施設等に従事する職員の理解が深まっており、当事者及びその家族が母集団の中で合理的な配慮を受けながら過ごすためにも、必要な投資コストである。

2) 課題及び今後の進め方

ひとり親家庭や障害等により配慮が必要な児童、医療的ケアが必要な児童、保護者の疾病等による養育困難など、支援を要する子どもと家庭へのサポートは多岐にわたっているが、情報が伝わりにくい家庭への丁寧な情報提供や子ども家庭支援センターの体系的な人材育成、関係機関の職員の障害等の理解を深めるための指導や研修等に取り組み、支援が必要な子どもと家庭に対して適切にサポートや支援を実施することができた。今後は、人件費等のコストの削減に取り組むとともに、オンラインの活用等、対面によらない相談の仕組みや集合研修以外の手法の導入を進め、「新しい生活様式」への移行を加速させる。

事業番号 210 効果的な児童相談行政の推進

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	総合支所、生活文化政策部、地域行政部、保健福祉政策部、障害福祉部、児童相談所、保育部、世田谷保健所、教育委員会事務局
------	---	-----	---------	-----	--

(1) 事業目的

児童相談所、子ども家庭支援センター、地域が一体となった総合的な児童相談行政の実現を目指します。

(2) 4 年間の取組み方針

①②・東京都から児童相談所の移管を受け、一元的かつ地域の支援を最大限に活用した効果的な児童相談行政の実現を目指します。また、令和 2 年 4 月以降早期の児童相談所と一時保護所の同時開設に向けての施設整備や、里親等の普及促進に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)	インパクト (事業目的)
92, 447	効果的な児童相談行政のあり方検討	①	1. 【児童相談所開設前】 児童福祉司、児童心理司の確保 2. 【児童相談所開設後】 児童相談所と子ども家庭支援センターによる一元的な虐待相談対応
608, 252	区立児童相談所及び一時保護所の開設		
64, 294	人材の育成		
10, 383	子ども家庭支援センターの体制強化		
18, 927	社会的養護の充実	②	3. 【児童相談所開設後】 より家庭に近い環境での養育の推進

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※	
①	1. 【児童相談所開設前】児童福祉司、児童心理司の確保	児童福祉司 ／4 人 児童心理司 ／1 人	児童福祉司 ／16 人 児童心理司 ／7 人	児童福祉司 ／29 人 児童心理司 ／13 人		児童福祉司 ／33 人 児童心理司 ／17 人	児童福祉司 86.2% 児童心理司 75%	児童福祉司 ○ 児童心理司 ○
	2. 【児童相談所開設後】児童相談所と子ども家庭支援センターによる一元的な虐待相談対応（児童相談所と子ども家庭支援センターによる「個別ケース検討会議」「進行管理会議」の開催）	虐待相談受理件数 634 件 個別ケース検討会議 258 回 進行管理会議全体会 3 回 進行管理会議（支所ごと） 15 回 (平成 28 年度実績)	—	—		軽微なケース等を除き、虐待相談について、全件の個別ケース検討会議を実施。	—	—

②	3. 【児童相談所開設後】より家庭に近い環境での養育の推進（里親等委託率）	20% （平成 29 年 3 月末現在）	—	—	—	平成 29 年 8 月 2 日に「新しい社会的養育ビジョン」が策定され、平成 30 年度末までに都道府県の推進計画の見直しを行うこととされている。国や都の計画を見据え、今後の庁内検討を経て目標値を定めていく。	—	—
---	---------------------------------------	-------------------------	---	---	---	--	---	---

※○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	効果的な児童相談行政のあり方検討	当初計画	検討委員会によるあり方検討（平成 29 年度より実施、平成 30 年度最終報告）	検討委員会報告の具体化（体制整備、事務事業の実施準備）	（令和 2 年 4 月）児童相談所の運営開始	運営状況の検証、見直しの検討	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検討委員会によるあり方検討（平成 29 年度より実施、平成 30 年度最終報告）	検討委員会報告の具体化（体制整備、事務事業の実施準備）			—
	区立児童相談所及び一時保護所の開設	当初計画	施設機能や子どもの人権に配慮した施設のあり方等の検討・設計	施設整備（改修工事）	施設の開設	—	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	施設機能や子どもの人権に配慮した施設のあり方等の検討・設計	施設整備（改修工事）			—

事業番号 210 効果的な児童相談行政の推進

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	人材の育成	当初計画	開設に向けた研修派遣、区独自プログラムによる人材育成	開設に向けた研修派遣、区独自プログラムによる人材育成	スキルアップに向けた他自治体との人材交流等のプログラムの検討	運営状況の検証、スキルアッププログラムの実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	開設に向けた研修派遣、区独自プログラムによる人材育成	開設に向けた研修派遣、区独自プログラムによる人材育成			—
	子ども家庭支援センターの体制強化	当初計画	通告受理、調査、家庭復帰支援等の検討、組織・人員体制の改正案の策定	組織・人員体制の改正、児童相談所開設を見据えた事務事業の実施準備	児童相談所との一元的な児童相談行政の展開	運営状況の検証、見直しの検討	—
		修正計画	—	組織・人員体制の改正、児童相談所開設を見据えた準備	—	—	—
		実績	効果的な児童相談行政のあり方検討とあわせて検討	組織・人員体制の改正、児童相談所開設を見据えた準備			—
②	社会的養護の充実	当初計画	都と連携した啓発事業の実施、検討委員会による検討(最終報告)	都と連携した啓発事業の実施、検討委員会報告の具体化(事務事業の一部先行実施)	養育家庭制度の普及促進施策の展開	養育家庭制度の普及促進施策の検証、見直しの検討	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	都と連携した啓発事業の実施、検討委員会による検討(最終報告)	都と連携した啓発事業の実施、検討委員会報告の具体化(事務事業の一部先行実施)			—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○効果的な児童相談行政の運営

区の児童相談所開設に向けて、学識経験者の専門的知見や区民委員の意見を反映することを目的に、子ども・子育て会議に児童相談所の開設に向けた準備状況を報告し、意見を伺った。

区が地域との顔の見える関係を最大限に活かした予防型の児童相談行政の展開を図っていくためには、各関係機関との更なる協力体制を構築していくことが重要であり、その実現に向けた取組みを着実に進めるとともに、内容の積極的な周知に努める。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3479 児童相談所開設の推進	児童相談支援課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 460,216		△ 1,008,126					
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 460,216		△ 1,008,126					
行政収入(c)	3,386	100%	6,780	100%				
国庫支出金	3,386	100%	6,778	100%				
都支出金	—		—					
使用料及び 利用料	—		—					
その他	—		2	0%				
行政費用(d)	463,602	100%	1,014,906	100%				
人件費	92,429	19.9%	299,217	29.5%				
物件費	4,239	0.9%	86,994	8.6%				
委託料	339	0.1%	784	0.1%				
維持補修費	—		—					
扶助費	—		—					
補助費等	—		1,937	0.2%				
投資的経費	358,832	77.4%	597,675	58.9%				
減価償却費	—		—					
その他	8,102	1.7%	29,083	2.9%				
金融収支の部 収支差額(e)	—		—					
特別収支の部 収支差額(f)	—		—					
当期収支差額(a+f)	△ 460,216		△ 1,008,126					

②令和元年度（2019 年度）の施策に関わる人員 40.05 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）				
							内人件費				
①	効果的な児童相談行政のあり方検討	検討委員会報告の具体化	—	9.72	92,447	1	77,288	69,738	15,159	—	—
	区立児童相談所及び一時保護所の開設	施設整備	—	0.7	608,252	0	603,937	5,664	4,315	—	—
	人材の育成	開設に向けた研修派遣、区独自プログラムによる人材育成	—	6.12	64,294	6,603	61,352	53,005	9,545	—	—
	子ども家庭支援センターの体制強化	組織・人員体制の改正、児童相談所開設を見据えた準備	—	1.1	10,383	0	8,668	7,871	1,716	—	—
②	社会的養護の充実	都と連携した啓発事業の実施、検討委員会報告の具体化	—	1.77	18,927	175	16,341	14,873	2,760	—	—
その他（予算事業別）	児童相談所開設の推進			20.64	279,509	1	247,320	148,066	32,190	—	—
政策経費小計				39.35	465,560	6,780	410,969	293,553	61,370	—	—
総合計				40.05	1,073,812	6,780	1,014,906	299,217	65,685	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

児童福祉司、児童心理司の確保〔成果指標 1〕について、児童福祉司 29 人、児童心理司を 13 人確保し、令和 2 年 4 月の開設に向けた人員を確保することができたため、目標を達成した。今後の成果指標 2 及び 3 の達成に向け、令和 2 年 4 月に特別区初の児童相談所の開設に向けた準備を進めるなど、効果的な児童相談行政の推進に向けた体制づくりを進めた。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

平成 29 年度より計画的に人材の確保や、予防型の児童相談行政体制構築に向けた検討、社会的養護の体制づくりを進めるなど、開設後の安定的な運営も視野に入れた準備を着実に進めてきたことが成果に繋がった。〔成果指標 1、2〕

行動量がニーズに対し十分であった点

児童相談所開設に向けた全体工程から、開設に向けて必要な行動量を適切に算出しており、これらを推進することで着実に児童相談所の開設準備を進行することができた。〔成果指標 2〕

新たな取り組みが必要と考えられる点

開設後もより一層里親拡充などの「家庭養育優先原則」の考えを徹底し、子どもの最善の利益の実現に向けた取り組みを推進する。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

区立児童相談所及び一時保護所の開設については、児童相談所、一時保護所開設に向けた区既存施設の改修経費に6億円を超える経費を要した。新たに開設する施設であるが、既存施設の改修であるため、施設を新規設置するよりも経費を抑えることができた。

その他の取り組み項目については、そのほとんどが人件費であるが、世田谷区としての新たな児童相談所を運営していくにあたっての制度設計にかかる業務が主であることから、適当なコストである。

2) 課題及び今後の進め方

児童福祉司及び児童心理司は既に必要数を確保しているが、引き続き、計画的な採用、配置等を行うとともに、児童相談行政の第一線で活躍する人材の育成に取り組む。児童相談所と子ども家庭支援センターの一元的な運用については、その状況を把握し、必要に応じてルール見直し等を行うなど、常に適切な運営が保たれるよう努めていく。家庭養育を優先した社会的養護の受け皿の拡充を図るため、社会的養育推進計画（※）を独自に策定し、区ならではの社会的養育の体制整備の基本的考え方と全体像を示すとともに、地域との顔の見える関係を最大限に活用した取り組みを着実に進めていく。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学校休業や外出自粛要請期間に、児童の健康状況や生活状況の把握が課題となった。各機関は、電話等により児童の定期的な状況確認を行うほか、新たに支援を必要とする家庭を把握した際は、世田谷区児童虐待通告ダイヤルへ連絡するなど、早期発見・早期対応に取り組んだ。なお、今後も同様の事態が生じた場合は、児童の安全確保を最優先として、関係機関と連携の上、児童の状況把握に努めていく。

※社会的養育推進計画

社会的養育の体制整備の基本的考え方及び全体像のほか、子どもの権利擁護の取り組み、里親等への委託の推進に向けた取り組みなどについて定める。

事業番号 211 教育相談・不登校対策の充実

重点政策	1	主管部	教育委員会事務局	関連部	子ども・若者部
------	---	-----	----------	-----	---------

(1) 事業目的

いじめ等の早期発見や未然防止及び深刻化防止への適切な対応を図るとともに、学校内外の教育相談や不登校対策を充実し、児童・生徒とその保護者の問題解決を支援します。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・学校生活における子どもたちの状況を的確に把握し、いじめ等の早期発見や未然防止及び深刻化防止のための適切な対応を図ります。
- ②・家庭の福祉的課題等への対応を含めた学校内外の教育相談機能の充実を図ります。
- ③・不登校の予防から事後対応まで一貫した支援を行う体制の整備やほっとスクールにおける支援拡充等の不登校対策の充実を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)	インパクト (事業目的)
—	いじめ防止対策等の推進（児童・生徒の学級満足度及び学校生活意欲等に関する調査）	①	いじめ等の早期発見や未然防止及び深刻化防止への適切な対応を図るとともに、学校内外の教育相談や不登校対策を充実し、児童・生徒とその保護者の問題解決を支援する。
3,374	学校内外の教育相談機能の充実を目的とした研修等の実施	②	
323	学校内外の教育相談体制の充実（心理教育相談員、SC、SSWの配置検討）	②	
918	不登校対策に係る支援体制の整備、運用	③	
748	ほっとスクールにおける多様なプログラムの開発、実施	③	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※1	
① ②	1. 教育相談件数 (年間) (教育相談室、スクールカウンセラー(SC))	a) 教育相談室 : 1,891 件 b) SC : 90,708 回 (平成 28 年度実績)	a) 教育相談室 : 2,089 件 b) SC : 93,352 回	a) 教育相談室 : 2,176 件 b) SC : 85,276 回		a) 教育相談室 : 2,250 件 b) SC : 95,243 回	a) 教育相談室 : 79.4% b) SC : △119.8%	a) ○ b) △
	2. 教育相談室相談終了件数(年間)	1,213 件 (平成 28 年度実績)	1,344 件	1,434 件		1,520 件	72%	○

③	3. ほっとスクール通室生の定着率(※2)及び進路確定率(※3)	a) 通室生定着率 : 50% b) 進路確定率 : 100% (平成 28 年度実績)	a) 通室生定着率 : 52% b) 進路確定率 : 100%	a) 通室生定着率 : 62% b) 進路確定率 : 100%		a) 通室生定着率 : 70% b) 進路確定率 : 毎年度 100%	a) 通室生定着率 : 60% b) 進路確定率 : 100%	a) ○ b) ○
	4. 不登校の生徒を関係機関へつないだ件数(年間)	6 件	4 件	3 件		14 件	△37.5%	△

※1○ : 令和元年度末時点での目標を達成した

△ : 目標達成に至らなかった

※2 正式通室生のうち、生活リズムの改善、対人関係や集団生活への適応力が高まった児童・生徒の割合

※3 中学3年生の正式通室生のうち進学等の進路が確定した生徒の割合

(5) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	いじめ防止対策等の推進(児童・生徒の学級満足度及び学校生活意欲等に関する調査)	当初計画	全校実施	全校実施	全校実施	—
		修正計画	—	—	—	—
		実績	全校実施	全校実施		—
②	学校内外の教育相談機能の充実を目的とした研修等の実施 a) 教育相談室 b) スクールカウンセラー c) ほっとスクール	当初計画	a) 38 回 b) 28 回 c) 26 回	a) 40 回 b) 30 回 c) 30 回	a) 40 回 b) 30 回 c) 30 回	a) 158 回 b) 118 回 c) 116 回
		修正計画	—	—	—	—
		実績	a) 36 回 b) 30 回 c) 29 回	a) 36 回 b) 28 回 c) 28 回		a) 72 回 b) 58 回 c) 57 回
	学校内外の教育相談体制の充実(心理教育相談員、SC、SSWの配置検討)	当初計画	SSW 1 人増員	検討に基づく体制の整備	検討に基づく体制の整備	検討に基づく体制の整備
		修正計画	—	心理教育相談員 1 人増員	—	—
		実績	SSW 1 人増員	心理教育相談員 1 人増員		—

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
③	不登校対策に係る支援体制の整備、運用	当初計画	支援体制の整備	支援体制の整備	支援体制の運用	支援体制の運用	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	支援体制の整備	支援体制の整備			—
	ほっとスクールにおける多様なプログラムの開発、実施	当初計画	検討	開発・実施	開発・実施	検証・見直し	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検討	開発・実施			—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○地域、民間団体等との協働による、ほっとスクールの充実

平成 31 年 2 月に開設したほっとスクール「希望丘」については、業務委託により民間のノウハウを活かした運営を行い、通室生の社会的自立に繋がる支援の充実を図ることができた。

また、ほっとスクールを支えていただく体制づくりの観点から、地域の団体や事業者と連携したことで、陶芸体験などの貴重な体験活動を継続することができた。

通室生の支援や体験プログラムの拡充に向けて、地域や民間団体の力を一層活用していくため、現在の取組みの検証と今後に向けた検討を行う。

○不登校児童生徒支援のためのボランティア活動への区民参加の推進

大学生等の協力を得て、不登校児童生徒の家庭へ青年が訪問し兄や姉のように話し相手をするメンタルフレンド派遣事業を実施し、家に閉じこもる児童・生徒の自主性の伸長や社会性の発達を促すことができた。

メンタルフレンドの登録者数が少なく派遣希望家庭とのマッチングが課題になっていることから、メンタルフレンドの募集を依頼する大学を増やすなどして登録者数の増加を図っている。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8045 ほっとスクールの運営	教育相談・特別支援教育課
8201 教育相談・ネットワーク連携	教育相談・特別支援教育課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 473,260		△ 452,192				
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 473,260		△ 452,192				
行政収入(c)	55,979	100%	55,770	100%			
国庫支出金	—		—				
都支出金	12,068	21.6%	12,079	21.7%			
使用料及び 利用料	2,597	4.6%	2,599	4.7%			
その他	41,314	73.8%	41,092	73.7%			
行政費用(d)	529,239	100%	507,962	100%			

	人件費	388,006	73.3%	390,272	76.8%				
	物件費	94,461	17.8%	107,059	21.1%				
	委託料	24,798	4.7%	45,667	9.0%				
	維持補修費	1,146	0.2%	580	0.1%				
	扶助費	—		—					
	補助費等	2,224	0.4%	1,927	0.4%				
	投資的経費	—		—					
	減価償却費	4,895	0.9%	4,895	1%				
	その他	38,507	7.3%	3,230	0.6%				
	金融収支の部 収支差額(e)	—		—					
	特別収支の部 収支差額(f)	—		—					
	当期収支差額(a+f)	△ 473,260		△ 452,192					

②令和元年度（2019年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	非常勤	計
0.35	3.72	0	91.08	95.15

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）	内人件費			
①	いじめ防止対策等の推進（児童・生徒の学級満足度及び学校生活意欲等に関する調査）	全校実施	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②	学校内外の教育相談機能の充実を目的とした研修等の実施 a)教育相談室 b)スクールカウンセラー	64	回	0.41	2,691	145	2,215	1,463	621	42 1人1回あたり 2千円	43 1人1回あたり 2千円
	学校内外の教育相談機能の充実を目的とした研修等の実施 c)ほっとスクール	28	回	0.21	683	0	315	296	368	24 1人1回あたり 2千円	35 1人1回あたり 3千円
	学校内外の教育相談体制の充実（心理教育相談員、S C、S S Wの配置検討）	心理教育相談員 1人増員	—	0.12	323	0	141	138	182	—	—

事業番号 211 教育相談・不登校対策の充実

方針	取組み項目	令和元年度(2019年度)実績(a)	単位	人員(人)	フルコスト(b=e+f)	フルコスト内訳				単位あたりコスト(b/a)	前年度単位あたりコスト
						直接コスト(e=d-c)			間接コスト(f)		
						収入(c)	費用(d)				
							内人件費				
③	不登校対策に係る支援体制の整備、運用	支援体制の整備	—	0.13	918	0	690	183	228	—	—
③	ほっとスクールにおける多様なプログラムの開発、実施	開発・実施	—	0.23	748	0	345	324	403	—	—
その他(予算事業別)	ほっとスクールの運営			11.23	89,198	8,172	77,669	38,175	19,701	—	—
	教育相談・ネットワーク連携			82.82	504,656	47,453	426,589	349,693	125,520	—	—
政策経費小計				95.15	599,216	55,770	507,962	390,272	147,024	—	—
総合計				95.15	599,216	55,770	507,962	390,272	147,024	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

教育相談室の教育相談件数〔成果指標 1 (a)〕について、令和元年度の目標値 2,150 件に対して 2,176 件となり、目標を達成した。

スクールカウンセラーの教育相談回数〔成果指標 1 (b)〕について、令和元年度の目標値 91,750 回に対して 85,276 回となり、目標を達成できなかった。

教育相談室相談終了件数〔成果指標 2〕について、令和元年度の目標値 1,400 件に対して 1,434 件となり、目標を達成した。

ほっとスクール通室生の定着率〔成果指標 3 (a)〕について、令和元年度の目標値 60%に対して 62%となり、目標を達成した。

ほっとスクール通室生の進路確定率〔成果指標 3 (b)〕について、令和元年度の目標値 100%に対して 100%となり、目標を達成した。

不登校の生徒を関係機関へつないだ件数(年間)〔成果指標 4〕について、令和元年度の目標値 10 件に対して 3 件となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

学校内外の教育相談機能の充実を目的とした研修等の実施について、研修等の継続的な実施により相談対応の質的向上が図られ、目標達成に繋がったと評価している。〔成果指標 1 (a)、2〕

不登校対策に係る支援体制の整備・運用について、ほっとスクールで民間のノウハウを活かした運営や通室生に応じた丁寧な指導を行った結果、目標達成に繋がったと評価している。〔成果指標 3 (a)、(b)〕

行動量がニーズに対し十分であった点

学校内外の教育相談体制の充実について、心理教育相談員の増員により、多くの相談ニーズに応えることができた。〔成果指標 1、2〕

外部要因等の影響により成果が低下した点

ＳＣによる教育相談件数が減少した一因として、新型コロナウイルス感染症対策により小中学校が臨時休業となった点が挙げられる。〔成果指標 1（b）〕

不登校の中学３年生の生徒に係る相談のうち、メルクマールなどの関係機関へつなぐことが適切と考えられるケースが少数にとどまったことが考えられる。〔成果指標 4〕

○コスト面に関する評価

教育相談事業は、継続的な面談を行う中で課題の特定や改善を図っていくものであり、人件費を中心とした費用は必要な投資コストである。研修は、教育相談の質の向上を図るうえで必要な投資コストであり、１人１回あたりのコストは２千円程度と、低コストで実施されている。

不登校対策としてのほっとスクール事業は、ほっとスクール「希望丘」の開設に伴いコストが大幅に増加しているが、これは不登校の児童・生徒数の増加に対応するために必要なコストである。ほっとスクール「希望丘」については今後運営状況を把握しつつ、運営経費の見直しを図っていく。

2) 課題及び今後の進め方

教育相談事業では、教育相談室での相談件数は増加傾向にある。複雑化・多様化する相談内容に対して適切な支援に繋げるため、相談・支援体制を充実させる。このため、教育総合センター開設に向けて、教育相談事業の在り方や体制について検討を進める。

また、ほっとスクール事業では、通いたくなるほっとスクールを目指して、それぞれのほっとスクールで魅力的なプログラムを展開する。運営業務を民間委託したほっとスクール「希望丘」での取り組みをはじめ、それぞれのほっとスクールのプログラムを参考にしながら、より通いやすい居場所となるよう様々な工夫を行っていく。

事業番号 212 世田谷の教育を推進する拠点づくり～教育総合センター～

重点政策	1	主管部	教育委員会事務局	関連部	—
------	---	-----	----------	-----	---

(1) 事業目的

世田谷区の教育を推進する中核的な機関として、時代の変化を捉え、専門性の高い研究を進め、実践に結びつける学びの再構築に取り組むとともに、支援機能を集約し、教職員、保育者、幼稚園・保育所等のほか、子ども、保護者を支援していく拠点と推進体制の整備を進めます。

(2) 4 年間の取組方針

- ①・教職員や学校を支援するとともに、子ども一人ひとりの学びや育ちの支援と、学校と家庭、地域や教育関係機関との連携を促進する「学校教育の総合的バックアップセンター」として教育総合センターを整備します。
- ②・専門性の高い研究や研修、教育情報の収集・活用など、区立小・中学校の教職員の資質・能力の向上による質の高い授業などを実現するとともに、学校の改善に継続的に取り組みます。教員の I C T 活用能力の向上に取り組み、I C T 機器を効果的に活用した授業の推進を図ります。
- ③・学校の課題に適切に対応し、深刻化防止、早期解決を図れるよう、学校や教職員を支援する体制の強化に取り組みます。
- ④・地域人材、外部人材の確保、活用を推進していく仕組みづくりに取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (行動量) (方針)		アウトカム (成果指標) (方針)		インパクト (事業目的)	
—	a)教育総合センターの整備 b)運営体制づくり	①	1. 学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価(学習・学習指導・生活指導・進路指導・学校全体・学校全般について)	① ② ③ ④	世田谷区の教育を推進する中核的な機関として、時代の変化を捉え、専門性の高い研究を進め、実践に結びつける学びの再構築に取り組むとともに、支援機能を集約し、教職員、保育者、幼稚園・保育所等のほか、子ども、保護者を支援していく拠点と推進体制の整備を進める。		
—	研修・研究機能の充実・研究体制の整備	②					
—	教育情報の収集・整理・提供						
—	教育支援チームの運営	③					
—	地域人材、外部人材の確保、活用	④	2. 教育支援チームの対応件数及び収束の割合	③			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※
① ② ③ ④	1. 学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価 (学習・学習指導・生活指導・進路指導・学校全体・学校全般について)	78.4%	79.1%	79%		80%	37.5% △

③	2. 教育支援チームの対応件数及び収束の割合	対応件数 124 件 収束の割合 79%	対応件数 147 件 収束の割合 74%	対応件数 142 件 収束の割合 80%		対応件数 200 件 収束の割合 95%	23.7%	△
							6.3%	△

※○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	a) 教育総合センターの整備 b) 運営体制づくり	当初計画	a) 実施設計 b) 検討	a) 実施設計・解体工事 b) 準備組織の設置	a) 建設工事 b) 新体制への移行準備	a) 建設工事・開設 b) 新体制による運営	—
		修正計画	—	—	a) 解体工事・建設工事 b) 新体制への移行準備	—	—
		実績	a) 実施設計 b) 検討	a) 実施設計・解体工事 b) 教育総合センター開設を見据えた組織改正			—
②	研修・研究機能の充実・研究体制の整備	当初計画	検討	整備	試行	新体制による運営	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検討	検討			—
	教育情報の収集・整理・提供	当初計画	検討	環境整備	試行	実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検討	環境整備			—
③	教育支援チームの運営	当初計画	1 チーム	1 チーム	1 チーム	2 チーム	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 チーム	1 チーム			—
④	地域人材、外部人材の確保、活用	当初計画	検討	検討	環境整備	試行	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検討	検討			—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○地域や区内大学等連携による人材バンク機能等の整備

地域人材、外部人材の確保について、学校及び教員の負担軽減を図る仕組みを検討した。引き続き、学校が必要とする各種支援員等の状況について現状把握を行うとともに一元管理する方策等を検討し、地域人材や外部人材を確保及び活用する仕組みづくりに取り組む。

○区内大学、国・都の研究機関等との連携による研究・研修体制の充実

区内大学等の教育機関との連携・協働による研究機能の強化に向けて、研究ポストの設置や大学との共同研究の実施について検討を行った。今後は、研究を指導するアドバイザーの専門性を有効に活かせる研究・研修の場を設定する。

○教育支援チームと医療・福祉機関との連携による学校支援の取組み

教育総合センターの開設を見据え、既存の教育支援チームや各課の相談体制等について、医療や福祉機関との連携も踏まえて学校支援を行う総合的な教育相談体制の構築に向けて検討を行った。今後も更なる連携強化の体制を構築する。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

本事業単独での予算事業なし

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価〔成果指標 1〕について、令和元年度の目標値 79.2% に対して 79% となり、目標を達成できなかった。

教育支援チームの対応件数〔成果指標 2〕について、令和元年度の目標値 162 件に対して 142 件となり、目標を達成できなかった。

教育支援チームの収束の割合〔成果指標 2〕について、令和元年度の目標値 87% に対して 80% となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が低かった点

小学校における英語教育短時間学習プログラムを活用した授業等を実施したものの、学校全般（学び舎の交流等）の低評価が影響し、目標に届かなかった。〔成果指標 1〕

外部要因等の影響により成果が低下した点

教育支援チームが実施した研修等により学校の対応力が向上したため、教育支援チームの対応件数が減少したと考える。〔成果指標 2〕

教育支援チームで収束する想定に対応が減少し、相対的に長期化する対応の割合が増加したため、収束の割合が目標までには届かなかったと考える。〔成果指標 2〕

2) 課題及び今後の進め方

新学習指導要領に的確に対応し、質の高い学校教育の実現を図るとともに、各取組みにおいてより効果的な周知と運営を目指す。また、教育支援チームの対応件数と収束の割合の目標が達成できなかったため、引き続き教育支援チームの拡充に向けて検討を行っていくことに加えて、教育支援チームによる学校訪問の回数を増やすとともに、学校以外の関係諸機関との連携を深め、広く情報を集めて対応する。

事業番号 213 知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造

重点政策	5	主管部	教育委員会事務局	関連部	—
------	---	-----	----------	-----	---

(1) 事業目的

図書館を拠点として、区民の多様な文化・学習活動と地域コミュニティづくりを支援します。

(2) 4年間の取組み方針

- ①・より多くの区民が図書館を活用できるよう、学習や暮らしに役立ち、交流の場ともなる魅力的な図書館づくりを進め、図書館活動への区民参加を促進します。
- ②・乳幼児期からの子どもの読書活動の推進を図るとともに、学齢期、青年期と継続した読書活動につなげ、全世代への読書活動の広がりを図ります。
- ③・課題解決を支援するレファレンス機能の充実と活用法のPR、地域資料の充実を図ります。
- ④・学校図書館司書の委託による配置の全校実施、学校図書館と区立図書館の連携を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (行動量) (方針)		アウトカム (成果指標) (方針)		インパクト (事業目的)	
5, 238	中央図書館の機能拡充	①	1. 個人登録率	① ②	図書館を拠点として、区民の多様な文化・学習活動と地域コミュニティづくりを支援する。		
9, 532	梅丘図書館の機能整備						
1, 379	図書館活動に関わるボランティア登録人数	① ②					
3, 203	図書館活用講座、情報検索講座等の開催	① ③	2. レファレンス受付件数 3. 来館者調査における図書館利用の成果度	③			
4, 377	地域資料新規受入数						
22, 076	調べ学習資料貸出件数	② ④	4. 学校図書館運営体制の改善・充実	④			
415, 024	学校図書館運営体制の改善・充実	④					

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※	
① ②	1. 個人登録率	41.2%	31.5%	31.6%		41.7%	—%	△
③	2. レファレンス受付件数	80,500 件 ／年	87,658 件 ／年	98,986 件 ／年		90,000 件 ／年	194.6%	○
	3. 来館者調査における図書館利用の成果度	54.2%	54.1%	56.3%		60%	36.2%	△
④	4. 学校図書館運営体制の改善・充実	運営体制移行済校 52 校 1 校あたりの年間利用者数 (運営体制移行校) 9,044 人 (平成 29 年 9 月現在)	運営体制移行済校 70 校 1 校あたりの年間利用者数 (運営体制移行校) 21,747 人	運営体制移行済校 90 校 1 校あたりの年間利用者数 (運営体制移行校) 19,917 人		運営体制移行済校 90 校 1 校あたりの年間利用者数 (運営体制移行校) 23,000 人	100% 77.9%	○ ○

※○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	中央図書館 の機能拡充	当初計画	多文化体験 コーナーの 開設 整備方針の 策定	整備方針に 基づく取組 み	整備方針に 基づく取組 み	整備方針に 基づく取組 み	—
		修正計画	—	検討	検討に基づ く取組み	検討に基づ く取組み	—
		実績	多文化体験 コーナーの 開設 整備方針の 検討	検討			—
	梅丘図書館 の機能整備	当初計画	基本設計	実施設計	改築工事	開設	—
		修正計画	—	—	—	改築工事	—
		実績	基本設計	実施設計			—
① ②	図書館活動 に関わるボ ランティア 登録人数（年 度当初数）	当初計画	16 人 計 414 人	20 人 計 434 人	20 人 計 454 人	20 人 計 474 人	76 人
		修正計画	—	20 人 計 441 人	20 人 計 475 人	20 人 計 495 人	—
		実績	23 人 計 421 人	34 人 計 455 人			57 人
① ③	図書館活用 講座、情報検 索講座等の 開催	当初計画	5 回	6 回	7 回	8 回	26 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	8 回	9 回			17 回
	地域資料新 規受入数	当初計画	2,500 点	2,500 点	2,600 点	2,600 点	10,200 点
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2,859 点	2,607 点			5,466 点
② ④	調べ学習資 料貸出件数	当初計画	410 件	410 件	430 件	450 件	1,700 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	490 件	505 件			995 件
④	学校図書館 運営体制の 改善・充実	当初計画	運営体制の 移行（20 校、 累計 72 校）	運営体制の 移行（18 校、 累計 90 校）	—	—	学校図書館運 営体制の移行 （38 校、累計 90 校）
		修正計画	—	運営体制の 移行（20 校、 累計 90 校）	—	—	—
		実績	運営体制の 移行（18 校、 累計 70 校）	運営体制の 移行（20 校、 累計 90 校）			学校図書館運 営体制の移行 （38 校、累計 90 校）

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○地域・民間団体と協働した子どもの読書を支援する取組みの推進

地域の子ども読書活動団体間の連携を促進するため、「子ども読書活動推進フォーラム」を開催し、地域や団体の方々と意見交換を行うことで、図書館を中心に地域や他団体の活動情報を共有することができた。また、幼児・乳幼児に発育段階に合った読書の必要性を幅広く周知するために、作成した絵本リストを、3～4 か月児健康診査時の配布に加え、区内保育園、幼稚園や区内病院、薬局等にも依頼して配布することで、家庭での読書を支援することができた。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を踏まえた、新たな協働の手法について検討を進めていく。

○読書や情報に関わるボランティアの育成及びボランティア活動等の場の拡充

図書館活動への更なる区民参画を進めるため、音訳者養成講座（中級）と学校おはなし会ボランティア講座（初級）を継続して開催するとともに、ボランティアの活動内容拡大の検討を進めた。今後、新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア活動の場が減少している現状を踏まえ、ボランティアの感染防止を図りながら活動の場の確保に取り組んでいく。

○大学や大学図書館等との連携の拡充

区民の多様化・高度化するニーズに応えるため、区内大学図書館との協定に基づく区民利用方法を周知し、より専門的な知識や情報を利用者へ提供する取組を進めるとともに、学生の図書館実習やボランティアの受入れを積極的に行った。引き続き、より専門的な知識や情報を利用者へ提供する取組を進める。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各大学図書館等が実施している施設閉鎖や利用制限等の感染防止策の推移を踏まえ、連携を進めていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8172 指導補助員等配置	教育指導課
8197 生涯学習拠点としての図書館の充実	中央図書館
8198 子ども読書活動の推進	中央図書館

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 728,876		△ 724,480				
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 728,876		△ 724,480				
行政収入(c)	1,818	100%	997	100%			
国庫支出金	563	31%	997	100%			
都支出金	—		—				
使用料及び 利用料	—		—				
その他	1,255	69%	—				
行政費用(d)	730,693	100%	725,477	100%			
人件費	282,281	38.6%	213,392	29.4%			
物件費	419,442	57.4%	489,100	67.4%			
委託料	362,678	49.6%	449,510	62%			
維持補修費	—		—				
扶助費	—		—				
補助費等	—		—				
投資的経費	—		—				
減価償却費	—		—				

事業番号 213 知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造

	その他	28,970	4%	22,986	3.2%				
	金融収支の部 収支差額(e)	—		—					
	特別収支の部 収支差額(f)	—		—					
	当期収支差額(a+f)	△ 728,876		△ 724,480					

②令和元年度（2019年度）の施策に関わる人員 28.70人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）				
							内人件費				
①	中央図書館の機能拡充	検討	—	0.5	5,238	0	4,292	3,868	946	—	—
	梅丘図書館の機能整備	実施設計	—	0.6	9,532	0	8,398	4,641	1,135	—	—
①②	図書館活動に関わるボランティア登録人数（年度当初数）	455	人	0.1	1,379	0	1,230	368	149	3	3
①③	図書館活用講座、情報検索講座等の開催	9	回	0.3	3,203	0	2,635	2,321	567	356 1人あたり 20千円	361 1人あたり 16千円
	地域資料新規受入数	2,607	点	0.1	4,377	0	4,218	680	159	2	1
②④	調べ学習資料貸出件数	505	件	1.85	22,076	0	19,044	12,234	3,032	44	42
④	学校図書館運営体制の改善・充実	運営体制の移行（20校、累計90校）	—	0.26	415,024	0	412,744	2,252	2,280	—	—
その他（予算事業別）	指導補助員等配置			0.19	37,499	997	36,830	15,729	1,666	—	—
	生涯学習拠点としての図書館の充実			6.5	98,321	0	86,026	50,282	12,296	—	—
	子ども読書活動の推進			18.3	180,055	0	150,060	121,017	29,995	—	—
政策経費小計				28.5	770,949	997	720,029	212,344	51,917	—	—
総合計				28.7	776,705	997	725,477	213,392	52,225	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

個人登録率〔成果指標 1〕について、令和元年度の目標値 41.4%に対して 31.6%となり、目標を達成できなかった。

レファレンス受付件数〔成果指標 2〕について、令和元年度の目標値 81,900 件に対して 98,986 件となり、目標を達成した。

来館者調査における図書館利用の成果度〔成果指標 3〕について、令和元年度の目標値 57.0%に対して 56.3%となり、目標を達成できなかった。

学校図書館運営体制の改善・充実（運営体制の移行済校）〔成果指標 4〕について、令和元年度の目標値 90 校に対して 90 校となり、目標を達成した。

学校図書館運営体制の改善・充実（1 校あたりの年間利用者数（運営体制移行校））〔成果指標 4〕について、令和元年度の目標値 14,500 人に対して 19,917 人となり、目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

図書館活用講座、情報検索講座等のイベントの開催、図書館ホームページやパスファインダーなど様々な媒体を利用したレファレンスサービスの周知が有効であった。〔成果指標 2〕

運営体制を移行し、学校図書館を安定して開館できるようになったことが、利用しやすさに繋がり有効であった。〔成果指標 4〕

取組みの有効性が低かった点

中央図書館の機能拡充について、中央図書館改修工事が延期されたため、成果達成への有効性は低くなった。〔成果指標 1〕

外部要因等の影響により成果が低下した点

新型コロナウイルス感染症の影響により、図書館の一部業務休止やイベントの中止、学校の一斉休業等により、令和元年度は短期間であったが、行動量・成果の低下に繋がった。〔成果指標 1、2、4〕

利用者登録に更新制を導入する過程で、未更新者の登録を削除したことにより、登録率が大幅に低下した。〔成果指標 1〕

○コスト面に関する評価

図書館活用講座、情報検索講座等の開催については、1 講座あたり 356 千円と前年度より減っているが、1 人あたり経費は 20 千円と増えている。これは新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、イベントを中止したためであり、やむを得ない数値である。

学校図書館運営体制の改善・充実については、フルコストで 415,024 千円の経費を要しているが、全区立小・中学校に図書館司書等の資格を有する者を配置するための経費が主であり、学校図書館の充実のために必要なコストと判断している。

2) 課題及び今後の進め方

知と学びと文化の情報拠点としての区立図書館の充実に向け、第 2 次図書館ビジョン第 2 期行動計画に基づき、区の財政状況を踏まえつつ、レファレンスサービスの充実や中央図書館機能の拡充の検討などの図書館ネットワークの推進などの取組みを着実に進める。また新型コロナウイルス感染症の影響による全面休館やイベント中止の経験を踏まえ、感染防止策を実施したうえでの図書館サービスの継続手法、非来館型の新規サービスや代替サービスの検討を進め、より多くの区民が図書館を利用し、学びの場として活用できたことを実感できるよう様々な取組みを行い、図書館利用の成果度の向上を図る。